

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年1月31日
【計算期間】	第18期中（自 2022年5月1日 至 2022年10月31日）
【ファンド名】	ケイマン籍パトナム・ディバーシファイド・インカム・トラスト （Putnam Diversified Income Trust（Cayman））
【発行者名】	ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシー （The Putnam Advisory Company, LLC）
【代表者の役職氏名】	ヘッド・オブ・ジャパン・ビジネス グローバル・ディストリビューション、ジャパン ジョン・R・パイク（John R.Pike）
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国 02110 マサチューセッツ州 ボストン市 フェデラル・ストリート100番 （100 Federal Street, Boston, Massachusetts 02110, U.S.A.）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 三 浦 健
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【事務連絡者氏名】	弁護士 三 浦 健
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング 森・濱田松本法律事務所
【電話番号】	03（6212）8316
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

（注）本書は、ケイマン籍パトナム・ディバーシファイド・インカム・トラスト（以下「ファンド」という。）のクラスM受益証券およびクラスJ受益証券（後払手数料）を報告の対象としている。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

(2022年11月末日現在)

資産の種類	国 名	時価合計（米ドル）	投資比率（％）
外国投資信託	ケイマン諸島	272,917,977	100.14
現金・その他の資産 （負債控除後）		- 369,709	- 0.14
合計（純資産総額）		272,548,268 （約37,849百万円）	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいう。以下同じ。

(注2) アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）の円貨換算は、別段の記載のない限り、便宜上、2022年11月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝138.87円）による。以下同じ。

(注3) ファンドはケイマン諸島の法律に基づいて設定されているが、ファンド証券は米ドル建てのため、以下の金額表示は別段の記載がない限り米ドル貨をもって行う。

(注4) 本書の中で金額および比率を表示する場合、四捨五入または切り捨てて記載している。従って、合計の数字が一致しない場合がある。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してある。従って、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もある。

投資資産

() 投資有価証券の主要銘柄

(2022年11月末日現在)

順位	銘 柄	国 名	業種	口数 （口）	取得原価（米ドル）		時価（米ドル）		投資 比率 （％）
					単価	金額	単価	金額	
1	パトナム・ディ パーシファイド・ インカム・トラ スト（ケイマン）マ スター・ファンド	ケイマン 諸島	-	50,185,280	7.87	394,806,850	5.44	272,917,977	100.14

マスター・ファンドの投資有価証券の主要銘柄

(2022年11月末日現在)

順位	銘柄
1	FNMA FN30 TBA UMBS 05.0000 01 / 01 / 2053
2	FNMA FN30 TBA UMBS 05.5000 12 / 01 / 2052
3	FNMA FN30 TBA UMBS 04.5000 01 / 01 / 2053
4	FNMA FN30 TBA UMBS 05.0000 12 / 01 / 2052
5	FNMA FN30 TBA UMBS 06.0000 12 / 01 / 2052
6	GNMA Gii30 TBA 04.5000 12 / 01 / 2052
7	GNMA Gii30 TBA 04.0000 12 / 01 / 2052
8	FNMA FN30 TBA UMBS 03.5000 12 / 01 / 2052
9	GNMA Gii30 TBA 03.0000 12 / 01 / 2052
10	Ivory Coast REGS 06.1250 06 / 15 / 2033

(注) 2022年11月末日現在の保有ポートフォリオの82.51%を表す。

（ ）投資不動産物件

該当事項なし（2022年11月末日現在）。

（ ）その他投資資産の主要なもの

該当事項なし（2022年11月末日現在）。

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

2022年11月末日までの１年間における各月末の純資産の推移は次のとおりである。

	純資産総額		一口当たり純資産価格	
	千米ドル	百万円	米ドル	円
2021年12月末日	375,432	52,136	クラスM 5.71 クラスJ 5.81	793 807
2022年 1 月末日	371,494	51,589	クラスM 5.73 クラスJ 5.83	796 810
2 月末日	366,195	50,853	クラスM 5.70 クラスJ 5.79	792 804
3 月末日	355,970	49,434	クラスM 5.68 クラスJ 5.78	789 803
4 月末日	340,195	47,243	クラスM 5.64 クラスJ 5.73	783 796
5 月末日	326,850	45,390	クラスM 5.59 クラスJ 5.69	776 790
6 月末日	304,124	42,234	クラスM 5.44 クラスJ 5.53	755 768
7 月末日	303,996	42,216	クラスM 5.50 クラスJ 5.60	764 778
8 月末日	295,394	41,021	クラスM 5.44 クラスJ 5.53	755 768
9 月末日	273,930	38,041	クラスM 5.21 クラスJ 5.30	724 736
10月末日	268,710	37,316	クラスM 5.21 クラスJ 5.31	724 737
11月末日	272,548	37,849	クラスM 5.37 クラスJ 5.46	746 758

【分配の推移】

	一口当たり分配金	
	米ドル	円
2021年 12月	クラスM 0.020	2.78
	クラスJ 0.017	2.36
2022年 1月	クラスM 0.020	2.78
	クラスJ 0.017	2.36
2月	クラスM 0.020	2.78
	クラスJ 0.017	2.36
3月	クラスM 0.020	2.78
	クラスJ 0.017	2.36
4月	クラスM 0.020	2.78
	クラスJ 0.017	2.36
5月	クラスM 0.020	2.78
	クラスJ 0.017	2.36
6月	クラスM 0.020	2.78
	クラスJ 0.017	2.36
7月	クラスM 0.020	2.78
	クラスJ 0.017	2.36
8月	クラスM 0.020	2.78
	クラスJ 0.017	2.36
9月	クラスM 0.020	2.78
	クラスJ 0.017	2.36
10月	クラスM 0.020	2.78
	クラスJ 0.017	2.36
11月	クラスM 0.020	2.78
	クラスJ 0.017	2.36

（注）一口当たり分配金のデータは税引き前の数字である。

【収益率の推移】

直近 1 年間	収益率（注）	
	クラス M	クラス J
2021年12月 1 日～2022年11月30日	- 2.14%	- 2.90%

$$(\text{注}) \text{ 収益率}(\%) = 100 \times \left[\frac{\text{期末NAV} \times A}{\text{期首NAV}} - 1 \right]$$

A = 上記期間中の各月についての「一口当たり分配額 / 分配前NAV + 1」を計算して掛け合わせた数値

ただし、期末NAVとは2022年11月30日現在の一口当たり純資産価格をいい、期首NAVとは、2021年11月30日現在の一口当たり純資産価格をいう。

（参考情報）

純資産総額および一口当たり純資産価格の推移



（注1）純資産総額は、クラスJ受益証券（後払手数料）を含むファンド全体の数字である。

（注2）分配金再投資一口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものである。

（注3）ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではない。

2【販売及び買戻しの実績】

2022年11月末日までの1年間における販売および買戻しの実績ならびに2022年11月末日現在の発行済口数は次のとおりである。

クラスM受益証券

	販売口数	買戻口数	発行済口数
2021年12月1日～	473,050	7,047,590	15,635,000
2022年11月30日	(473,050)	(7,047,590)	(15,635,000)

（注）括弧内の数字は、本邦内における販売口数、買戻口数および発行済口数を表す。以下同じ。

クラスJ受益証券

	販売口数	買戻口数	発行済口数
2021年12月1日～	0	10,340,185	34,550,280
2022年11月30日	(0)	(10,340,185)	(34,550,280)

3【ファンドの経理状況】

- a . ファンドの日本文の中間財務書類は、ケイマン諸島における諸法令に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。ファンドの日本文の中間財務書類は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用に準拠して作成されている。
- b . ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c . ファンドの原文の中間財務書類は米ドルで表示されている。日本文の中間財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には2022年11月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝138.87円）が使用されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

（１）【資産及び負債の状況】

パトナム・ディバーシファイド・インカム・トラスト・ファンズ（ケイマン）

財政状態計算書（未監査）

（米ドル表示）

	2022年10月31日現在	
	米ドル	千円
資産		
流動資産		
損益を通じて公正価値で測定される金融資産	645,991,897	89,708,895
決済待ちの投資有価証券売却	184,510,677	25,622,998
決済待ちの受益証券発行	74,722	10,377
管理会社からの未収金	1,913	266
先物契約に係る未収変動証拠金	175,585	24,383
中央清算機関で清算されるスワップ契約に係る未収変動証拠金	142,326	19,765
未収利息およびその他の未収金	2,862,512	397,517
現金および現金等価物	31,523,583	4,377,680
資産合計	865,283,215	120,161,880
負債		
流動負債		
損益を通じて公正価値で測定される金融負債	196,400,669	27,274,161
決済待ちの投資有価証券購入	388,218,315	53,911,877
決済待ちの受益証券買戻し	927,514	128,804
未払管理報酬	569,391	79,071
未払保管および管理事務代行報酬	121,848	16,921
特定のデリバティブ契約に係る担保、時価評価額	9,516,336	1,321,534
その他の未払費用	466,827	64,828
負債合計（買戻可能受益証券の保有者に帰属する純資産を除く）	596,220,900	82,797,196
買呼値／売呼値で測定される買戻可能受益証券の保有者に帰属する純資産	269,062,315	37,364,684
ケイマン籍パトナム・ディバーシファイド・インカム・トラストの買戻可能受益証券の保有者に帰属する純資産	268,709,533	37,315,693

パトナム・ディバーシファイド・インカム・トラスト・ファンズ（ケイマン）

包括損益計算書（未監査）

（米ドル表示）

	2022年10月31日に終了した 6 か月間	
	米ドル	千円
運用損失		
損益を通じて公正価値で測定される金融資産および		
金融負債からの利息	9,635,622	1,338,099
外貨建資産および負債に係る		
実現および未実現純利益 / （損失）	19,159	2,661
損益を通じて公正価値で測定される金融資産および		
金融負債に係る実現および未実現純利益 / （損失）	(23,971,957)	(3,328,986)
運用損失合計	(14,317,176)	(1,988,226)
運用費用		
管理報酬	2,146,163	298,038
保管報酬	60,773	8,440
管理事務代行報酬	35,801	4,972
名義書換事務代行報酬	191,565	26,603
受託報酬	41,250	5,728
監査報酬	48,741	6,769
その他の費用	49,622	6,891
管理会社からの払戻し	(123,507)	(17,151)
運用費用合計	2,450,408	340,288
運用損失	(16,767,584)	(2,328,514)
財務費用		
買戻可能受益証券の保有者に対する分配金	(5,895,905)	(818,764)
運用による買戻可能受益証券の保有者に帰属する		
純資産の減少	(22,663,489)	(3,147,279)

（２）【投資有価証券明細表等】

ケイマン籍パトナム・ディバーシファイド・インカム・トラスト

統計表

2022年10月31日に終了した６か月間（未監査）

（米ドル表示）

ファンドの投資有価証券明細表

投資有価証券

取得原価（米ドル）	資産名	時価（米ドル）
	パトナム・ディバーシファイド・インカム・	
258,089,745	トラスト（ケイマン）マスター・ファンド	269,401,809

受益証券口数	クラスJ	クラスM
期首残高	39,684,485	19,973,560
期中発行および払込受益証券	-	285,960
期中買戻受益証券	(4,685,445)	(4,348,150)
期末残高	34,999,040	15,911,370

純資産概要

クラスJ	一口当たり純資産価格（米ドル）	純資産（米ドル）
2022年４月30日	5.73	227,577,322
2022年10月31日	5.31	185,735,535
変動割合	(7.33) %	(18.39) %

クラスM	一口当たり純資産価格（米ドル）	純資産（米ドル）
2022年４月30日	5.64	112,617,429
2022年10月31日	5.21	82,973,998
変動割合	(7.62) %	(26.32) %

4【管理会社の概況】

（１）【資本金の額】

管理会社の2022年9月末日現在の出資者持分合計は、23,730,651米ドル^{（注）}（未監査）（約33億円）である。

（注）資本の全構成項目および親会社との資本関係からなる。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

管理会社は、幅広い資産運用を専門とし1937年からの歴史を有するパトナム・インベストメンツ・エルエルシー（以下、パトナム・インベストメンツ・エルエルシーおよびその関連会社を含めて「パトナム・インベストメンツ」という。）の間接的の子会社である。管理会社は、アメリカ合衆国企業の口座および外国企業口座ならびに投資信託を管理している。パトナム・インベストメンツは、ボストンに本拠地を置き、グローバルにビジネスを展開しており、2022年11月末日現在、運用総資産は約1,708億米ドル（約23.7兆円）である。約200人の運用プロフェッショナルが運用を担当している。

2022年11月末日現在、管理会社は、以下の投資信託を管理している。

（2022年11月末日現在）

国別 （設立国）	種類別	本数	純資産の合計（通貨別）
ケイマン	アンプレラ・ ファンドのサブ・ファンド	1	272,897,129米ドル

（３）【その他】

本書提出前6か月以内において訴訟事件その他管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はない。

5【管理会社の経理の概況】

- a . 管理会社の直近2事業年度の日本文の財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された2021年および2020年12月31日終了年度の原文の監査済財務書類（以下「原文の財務書類」という。）を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . 管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるデロイト・アンド・トウシュ・エルエルピーから、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定する監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（翻訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c . 管理会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について、2022年11月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝138.87円）を使用して換算された円換算額が併記されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。円換算額は原文の財務書類には記載されておらず、上記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

（１）【資産及び負債の状況】

ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー
損失および包括損失計算書

	2021年12月31日終了年度		2020年12月31日終了年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
収益		(無監査)		(無監査)
投資顧問報酬、純額	139,216,557	19,333,003	122,585,635	17,023,467
実績報酬	2,537,639	352,402	637,244	88,494
サービス報酬に関する収益（注記９）	2,926,384	406,387	1,360,165	188,886
投資純利益およびその他の収益	34	5	32	4
収益合計	144,680,614	20,091,797	124,583,076	17,300,852
営業費用				
報酬および福利厚生費	20,033,128	2,782,000	17,171,529	2,384,610
専門家および外部報酬	8,634,188	1,199,030	7,414,104	1,029,597
ディーラー手数料	15,821,581	2,197,143	15,863,976	2,203,030
その他の営業費用（注記10）	1,449,574	201,302	1,576,815	218,972
金融費用	28,158	3,910	10,819	1,502
サービス報酬に関する費用（注記９）	118,565,068	16,465,131	93,537,099	12,989,497
親会社および関係会社からの配分費用、純額（注記９）	26,834,562	3,726,516	31,681,486	4,399,608
営業費用合計	191,366,259	26,575,032	167,255,828	23,226,817
法人所得税控除前損失	(46,685,645)	(6,483,236)	(42,672,752)	(5,925,965)
法人所得税等（注記７）	794,883	110,385	856,655	118,964
当期純損失	(47,480,528)	(6,593,621)	(43,529,407)	(6,044,929)
その他の包括損失、法人所得税控除後（注記11）：				
その後に純損益に振替えられる項目				
在外営業活動体の換算に係る 未実現為替差損、純額	(202,142)	(28,071)	(4,880)	(678)
その後に純損益に振替えることのない項目	-	-	-	-
その他の包括損失、法人所得税控除後	(202,142)	(28,071)	(4,880)	(678)
包括損失	(47,682,670)	(6,621,692)	(43,534,287)	(6,045,606)

添付の注記は当財務諸表にとり不可欠なものである。

ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー
貸借対照表

	2021年12月31日現在		2020年12月31日現在	
	米ドル	千円	米ドル	千円
資産		(無監査)		(無監査)
現金および現金同等物（注記２）	2,894,563	401,968	5,748,800	798,336
未収投資顧問報酬、純額（注記２）	14,725,945	2,044,992	12,099,212	1,680,218
その他の債権（注記４）	221,474	30,756	12,084,001	1,678,105
その他の資産（注記５）	660,999	91,793	828,272	115,022
繰延税金資産（注記７）	7,327	1,018	169,591	23,551
資本資産、純額（注記３）	12,100	1,680	16,390	2,276
資産合計	18,522,408	2,572,207	30,946,266	4,297,508
負債および出資者持分				
負債				
未払報酬および従業員福利厚生費	3,097,745	430,184	1,720,781	238,965
未払金および未払費用	1,663,195	230,968	2,631,970	365,502
当期税金負債（注記７）	630,087	87,500	1,036,107	143,884
その他の負債（注記６）	462,975	64,293	686,520	95,337
負債合計	5,854,002	812,945	6,075,378	843,688
出資者持分				
親会社および関係会社（からの未収金）／への未払金、純額（注記９）	4,727,110	656,454	(1,051,845)	(146,070)
払込剰余金	521,342,074	72,398,774	491,640,841	68,274,164
累積欠損金	(505,751,648)	(70,233,731)	(458,271,120)	(63,640,110)
その他の包括損失累計額（注記11）	(7,649,130)	(1,062,235)	(7,446,988)	(1,034,163)
出資者持分合計	12,668,406	1,759,262	24,870,888	3,453,820
負債および出資者持分合計	18,522,408	2,572,207	30,946,266	4,297,508

添付の注記は当財務諸表にとり不可欠なものである。

[次へ](#)

ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー

出資者持分変動計算書

12月31日終了年度

	親会社および関係会社（からの未収金）／への未払金、純額		払込剰余金		累積欠損金		その他の包括損失累計額		出資者持分合計	
	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円
2021年度		(無監査)		(無監査)		(無監査)		(無監査)		(無監査)
1月1日										
残高	(1,051,845)	(146,070)	491,640,841	68,274,164	(458,271,120)	(63,640,110)	(7,446,988)	(1,034,163)	24,870,888	3,453,820
親会社から受取った現物出資（注記9）	(29,701,233)	(4,124,610)	29,701,233	4,124,610	-	-	-	-	-	-
会社間取引純額（注記9）	35,480,188	4,927,134	-	-	-	-	-	-	35,480,188	4,927,134
為替換算調整額、純額	-	-	-	-	-	-	(202,142)	(28,071)	(202,142)	(28,071)
当期純損失	-	-	-	-	(47,480,528)	(6,593,621)	-	-	(47,480,528)	(6,593,621)
12月31日										
残高	<u>4,727,110</u>	<u>656,454</u>	<u>521,342,074</u>	<u>72,398,774</u>	<u>(505,751,648)</u>	<u>(70,233,731)</u>	<u>(7,649,130)</u>	<u>(1,062,235)</u>	<u>12,668,406</u>	<u>1,759,262</u>
2020年度										
1月1日										
残高	(736,767)	(102,315)	433,924,344	60,259,074	(414,741,713)	(57,595,182)	(7,442,108)	(1,033,486)	11,003,756	1,528,092
親会社に支払った現物配当（注記9）	741,100	102,917	(741,100)	(102,917)	-	-	-	-	-	-
親会社から受取った現物出資（注記9）	(58,457,597)	(8,118,006)	58,457,597	8,118,006	-	-	-	-	-	-
会社間取引純額（注記9）	57,401,419	7,971,335	-	-	-	-	-	-	57,401,419	7,971,335
為替換算調整額、純額	-	-	-	-	-	-	(4,880)	(678)	(4,880)	(678)
当期純損失	-	-	-	-	(43,529,407)	(6,044,929)	-	-	(43,529,407)	(6,044,929)
12月31日										
残高	<u>(1,051,845)</u>	<u>(146,070)</u>	<u>491,640,841</u>	<u>68,274,164</u>	<u>(458,271,120)</u>	<u>(63,640,110)</u>	<u>(7,446,988)</u>	<u>(1,034,163)</u>	<u>24,870,888</u>	<u>3,453,820</u>

添付の注記は当財務諸表にとり不可欠なものである。

[次へ](#)

ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー
キャッシュ・フロー計算書

	2021年12月31日終了年度		2020年12月31日終了年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		(無監査)		(無監査)
法人所得税控除前損失	(46,685,645)	(6,483,236)	(42,672,752)	(5,925,965)
法人所得税等	(794,883)	(110,385)	(856,655)	(118,964)
営業活動で使用されたキャッシュ・フローの当期純損失に対する調整：				
繰延税金	162,264	22,534	(155,817)	(21,638)
資本資産の減価償却費	4,290	596	6,112	849
現金以外のリース費用	209,452	29,087	238,564	33,129
営業資産の（増加）／減少：				
未収投資顧問報酬、純額	(2,626,733)	(364,774)	(865,697)	(120,219)
その他の債権	11,862,527	1,647,349	(8,599,841)	(1,194,260)
その他の資産	(42,179)	(5,857)	26,919	3,738
営業負債の増加／（減少）：				
未払報酬および従業員福利厚生費	1,376,964	191,219	907,377	126,007
未払金および未払費用	(968,775)	(134,534)	(3,012,432)	(418,336)
その他の負債	(11,906)	(1,653)	22,412	3,112
その他の営業資産および負債の変動	(406,020)	(56,384)	732,375	101,705
営業活動に使用した現金純額	<u>(37,920,644)</u>	<u>(5,266,040)</u>	<u>(54,229,435)</u>	<u>(7,530,842)</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー				
親会社および関係会社からの未収金（注記9）	(204,391,072)	(28,383,788)	(218,650,178)	(30,363,950)
親会社および関係会社への未払金（注記9）	239,871,260	33,310,922	276,051,597	38,335,285
リース負債の元本部分の返済	<u>(211,639)</u>	<u>(29,390)</u>	<u>(198,227)</u>	<u>(27,528)</u>
財務活動により得た現金純額	<u>35,268,549</u>	<u>4,897,743</u>	<u>57,203,192</u>	<u>7,943,807</u>
現金および現金同等物に係る為替レートの変動による影響	<u>(202,142)</u>	<u>(28,071)</u>	<u>(4,880)</u>	<u>(678)</u>
現金および現金同等物の純増加（減少）	(2,854,237)	(396,368)	2,968,877	412,288
現金および現金同等物の期首残高	<u>5,748,800</u>	<u>798,336</u>	<u>2,779,923</u>	<u>386,048</u>
現金および現金同等物の期末残高	<u>2,894,563</u>	<u>401,968</u>	<u>5,748,800</u>	<u>798,336</u>
キャッシュ・フローに関する補足情報：				
外国法人所得税の支払額（注記7）	1,039,088	144,298	288,109	40,010
利息の支払額	28,162	3,911	10,819	1,502
財務活動によるキャッシュ・フロー以外の補足情報：				
親会社からの現物出資の受取額（注記9）	29,701,233	4,124,610	58,457,597	8,118,006
親会社への現物配当の支払額（注記9）	-	-	741,100	102,917

添付の注記は当財務諸表にとり不可欠なものである。

ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー

財務諸表に対する注記

１．組織

ザ・パトナム・アドバイザー・カンパニー・エルエルシー（以下「当社」または「PAC」という。）は、当社のシンガポール支店を含め、パトナム・アドバイザー・ホールディングス・エルエルシー（以下「PAH」という。）が完全所有する子会社であり、グレート・ウエスト・ライフコ・インク（以下「ライフコ」という。）が間接的に過半数保有する子会社のパトナム・インベストメンツ・エルエルシー（以下「親会社」または「パトナム」という。）が間接的に完全保有する子会社である。当社の最終親会社は、パワー・コーポレーション・オブ・カナダである。当社は、アメリカ合衆国のデラウェア州で設立されている。登記された事務所および本店の所在地は、アメリカ合衆国 02110 マサチューセッツ州 ボストン市 フェデラル・ストリート100番地である。当社の機能通貨は米ドルである。

当社の主要な業務は、顧客である機関投資家に対して投資顧問業務を提供することである。当該業務の提供に関連して、当社は、顧客と協議した報酬料率および平均運用資産残高に基づく投資顧問報酬を受け取る。当社の収益は、国内および外国の株式ならびに負債性の資産（以下「当社のファンド」という。）を含む運用資産（以下「AUM」という。）の総額および構成に大きく左右される。したがって、金融市場の変動やAUMの構成の変動により、収益および経営成績に影響が及ぶ。

当社、その親会社および関係会社は、注記２および注記９に記載されるとおり、相互に著しく依存している。添付の財務諸表は、当社が維持する個々の記録から作成されており、当社が非関係会社として運営されていた場合に存在したであろう財政状態または経営成績を必ずしも示していない可能性がある。

経済的依存

当財務諸表は、継続企業に適用される会計原則に基づいて適切に作成されている。ただし、当社の継続事業は親会社の継続的な支援に依存するものである。2021年12月31日および2020年12月31日現在、当社の出資者持分の期末残高はそれぞれ12,668,406米ドルおよび24,870,889米ドルである。

２．作成の基礎および会計方針の要約

当社の財務諸表は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。以下に記載する会計方針は、別段の記載がない限り、表示されるすべての期間に一貫して適用されている。該当する場合、当社は、本注記の「会計方針の変更」に記載されるとおり、当社の業務に関連する新規または修正後の会計基準を適用するため、会計方針の変更を予定しているか、または実施している。

COVID-19

COVID-19パンデミックは、世界の金融市場や当社が事業を運営する経済環境に不確実性をもたらしている。当社の経営成績には、現行の市況の影響に関する経営者の判断が反映されている。

COVID-19と称される疾患を引き起こす新型コロナウイルスの感染拡大により、世界の金融市場は重大なボラティリティに見舞われた。このパンデミックは、当年度を通して渡航制限および入国制限、ならびに隔離、サプライチェーンの混乱、消費者需要の低下、一般市場における不確実性をもたらした。

COVID-19のパンデミックが続く期間と影響は現時点で未知数であるため、当社従業員の大半は現在リモートで業務に従事しており、オフィスに出社する従業員はごく少数である。パンデミックの期間中、当社は業務運営上の問題、通信機能の喪失、テクノロジー障害およびサイバー攻撃に起因する重大な混乱に見舞われていない。当社は現在、親会社とともに、COVID-19の影響を継続的に監視および評価しているが、COVID-19が当社の事業、経営成績および財政状態に与える影響の程度については、不透明感が非常に強い将来の進展に依存することとなる。

ウクライナ戦争

今なお続くウクライナ紛争によって、一般市場はボラティリティに見舞われ、供給懸念の最中に原油価格およびエネルギー価格が急騰した。紛争が悪化または長期化がする場合、金融市場のさらなるボラティリティ、経済成長の減速、およびインフレの加速が想定される。

当社は、不確実な期間における意思決定を裏付けるために、双方の状況を引き続き注意深く監視する。

会計上の見積り

IFRSに準拠した財務諸表の作成にあたり、経営者は、貸借対照表日現在の資産および負債の報告額、資産および負債に関する開示、ならびに報告期間における収益および費用の報告額に影響を及ぼす見積りおよび仮定に伴う重要な判断を行うことが要求される。これらの判断や見積りには多少の不確実性が内在するものの、経営者は、計上した金額は合理的であると考えている。

見積りの不確実性に関する主要な発生要因および重要な判断を行った領域は次に記載する項目であり、これらは財務諸表に対する注記を通じて説明されている。

- ・金融商品の公正価値の決定にあたり、当社の経営者は、公正価値のインプットを決定する際に判断を用いている（注記2）。
- ・当社はさまざまな税務管轄区で業務を行っている。当該管轄区では当社の税金引当金ならびに当社の税金資産および負債の帳簿価額の算定にあたり、関連する税法、規制および法律を解釈する際に、経営者の判断および見積りが要求される（注記7）。
- ・法的およびその他の引当金は、経営者の判断により、過去の事象について、債務の決済のために第三者に移転するであろう経済的資源の流出の可能性が高くなった場合に認識される。経営者は、貸借対照表日現在における引当金の最善の見積りの算定にあたり、起こりうる結果およびリスクの評価に判断を用いている（注記12）。
- ・当社は、株式に基づく償却費用（株価および失効の見積りを含む。）の一定額を算出する際に見積りを使用している（注記9）。
- ・経営者は、リース料の割引に用いる追加借入利率を決定する際に、信用スプレッドおよびリース特有の調整に加えて、適用可能な参照レートに基づく判断を用いている（注記2）。

重要な会計方針は以下のとおりである。

現金および現金同等物

現金および現金同等物は、手元現金および要求払いの銀行預金から構成され、いずれも容易に換金可能である。現金および現金同等物の帳簿価額は、公正価値に近似する。

公正価値測定

公正価値で計上される当社の金融資産および金融負債は、以下の公正価値ヒエラルキーに基づいて分類されている。

レベル1に区分される金融資産および金融負債には、当社がアクセスできる同一の資産または負債に関する、活発な市場において観察可能な無調整の相場価格が用いられる。

レベル2に区分される金融資産および金融負債には、レベル1の無調整の相場価格以外の観察可能なインプットが用いられる。一部のレベル2の有価証券の公正価値は、価格設定サービスから入手したものである。価格設定サービスのインプットには、指標利回り、報告された売買、ブローカー/ディーラー価格、発行体スプレッド、双方向市場（two-sided markets）、証券指標銘柄、募集および参照データを含むが、これらに限定されない。

レベル3に区分される金融資産および金融負債は、観察可能な市場のインプットに基づいていない1つ以上の重要なインプットを使用しており、これには当該資産または負債に関する市場活動がほとんどない状況が含まれる。

場合によっては、公正価値を測定するために用いられるインプットが、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに区分される可能性がある。そうした場合の公正価値ヒエラルキーのレベルは、その公正価値測定の全体を、全体の公正価値測定にとって重大である最も低いレベルのインプットに基づいて区分する。当社の全体の公正価値測定に対する個々のインプットの重大さの評価には、当該資産または負債に固有の要因を考慮に入れた判断が必要となる。

下記の表は、2021年および2020年12月31日現在に経常的または非経常的に公正価値で測定される当社の金融資産および金融負債のすべてに関する情報であり、かかる公正価値を決定するために当社が使用した評価技法の公正価値ヒエラルキーを示している。

	2021年12月31日現在			
	レベル1 (米ドル)	レベル2 (米ドル)	レベル3 (米ドル)	合計 (米ドル)
公正価値で測定される資産				
その他の金融商品 ⁽¹⁾⁽²⁾	-	14,947,419	-	14,947,419
金融資産合計	-	14,947,419	-	14,947,419
公正価値で測定される負債				
その他の金融商品 ⁽¹⁾⁽²⁾	-	4,760,940	-	4,760,940
金融負債合計	-	4,760,940	-	4,760,940

	2020年12月31日現在			
	レベル1 (米ドル)	レベル2 (米ドル)	レベル3 (米ドル)	合計 (米ドル)
公正価値で測定される資産				
その他の金融商品 ⁽¹⁾⁽²⁾	-	24,183,213	-	24,183,213
金融資産合計	-	24,183,213	-	24,183,213

公正価値で測定される負債				
その他の金融商品 ⁽¹⁾⁽²⁾	-	4,352,751	-	4,352,751
金融負債合計	-	4,352,751	-	4,352,751

(1) その他の金融商品には、「未収投資顧問報酬、純額」、「その他の債権」、「未払報酬および従業員福利厚生費」、ならびに「未払金および未払費用」が含まれている。

(2) その他の金融商品は当初に公正価値で計上され、その後は実効金利法を用いて償却原価で測定される。その他の金融商品の償却原価は公正価値に近似している。

2021年および2020年12月31日終了年度において、レベルの区分間の振替はなかった。

その他の金融商品

「未収投資顧問報酬、純額」、「その他の債権」、「未収報酬および従業員福利厚生費」ならびに「未払金および未払費用」は、償却原価で測定するものとして分類される。これらは公正価値で貸借対照表に当初計上され、その後に実効金利法を用いて償却原価で測定される。ただし、金利の重要性が僅少な短期の金融商品はこの限りではない。「未収投資顧問報酬、純額」、「その他の債権」、「未収報酬および従業員福利厚生費」ならびに「未払金および未払費用」の帳簿価額は、公正価値に近似する。

投資有価証券の減損

2021年および2020年12月31日現在の金融資産は、IFRS第9号の「金融商品」に従って評価された。金融資産の各クラスの評価に際し、経営者は、予想信用損失モデルを通して資産の減損を評価するために判断を用いた。当社の金融資産は、主に現金および現金同等物ならびにさまざまな債権の残高から構成される。2021年および2020年12月31日現在における当社の債権の大半は、主に投資運用契約に従い履行したサービスに関して、第三者から負う未収投資顧問報酬、純額から成る。当社は、2021年および2020年12月31日より前の36か月間にわたる当該債権の予想信用損失を評価し、過去のデータを基に、予想信用損失のリスクに重要性はないと結論付けた。残りの債権はその他の債権（債権の性質および実績に基づき分類）から成り、これらの予想信用損失も当社にとって重要性はない。現金および現金同等物は高い信用格付けを有する銀行で保有される流動性資金から成る。当該カウンターパーティのデフォルト率に重要性はないと考えられるため、経営者は、予想信用損失は当社にとって重要性がないと結論付けた。

資本資産、純額

資本資産、純額は、見積耐用年数にわたり定額法で算出された減価償却累計額を控除した取得原価で計上されている。見積耐用年数は3年から7年にわたる。資本資産は、四半期毎に減損の評価が行われる。使用されていない資産およびその関連する減価償却累計額は貸借対照表から除かれ、当該資産の正味帳簿価額が損

失および包括損失計算書に費用計上される。リース物件改良費は、リース期間にわたって償却される。2021年および2020年12月31日終了年度における資本資産の減価償却費はそれぞれ4,290米ドルおよび6,112米ドルであり、損失および包括損失計算書の「その他の営業費用」に含まれている。

会社間の未収金および未払金の相殺と表示

会社間の未収金および未払金は相殺され、貸借対照表に純額で表示される。これは、当社ならびにその親会社および関係会社が相互に確定した金額を負う場合に生じるもので、当社は、当社の未払金と関係会社の未収金を相殺する権利を有しており、当該権利はパトナム・マスター・ネットィング契約により法的強制力を有している。定期的な決済は現金以外の会計取引の形で生じることから、貸借対照表上の出資者持分の構成要素として、「親会社および関係会社（からの未収金）／への未払金、純額」に含めることが当社の方針である。

収益認識

投資顧問報酬、純額

当社は、投資顧問サービスを日次、月次または四半期毎に提供している。こうしたサービスの提供に係る履行義務について、顧客は当社が当該サービスを提供する都度便益を受取り、その便益を消費することから、履行義務は一定の期間にわたり充足されるものと当社は考えている。報酬の取決めは、顧客の平均AUMまたは期末現在のAUM残高に適用される契約上の割合に基づいている。報酬は該当期間に提供したサービスに具体的に関連しており、他の期間に提供したサービスとは異なるため日次で稼得され、月次、四半期、半期または年次で受領される。投資顧問報酬は、2021年および2020年12月31日終了年度の損失および包括損失計算書において、それぞれ7,674,745米ドルおよび8,836,552米ドル（費用上限額およびリベートを控除後）認識されている。

当社は代理人として、複数の組成された企業のスポンサーを務めている。これらの組成された企業には、機関投資家ファンドおよびその他の投資商品が含まれる。当該組織の性質および目的は、管理された投資戦略を通じて、投資家に様々な投資機会を提供することにある。2021年および2020年12月31日現在、機関投資家ファンドのポートフォリオおよび当社のその他の投資商品に関連するAUMの合計は、それぞれ24,951,801,236米ドルおよび28,547,400,944米ドルであった。

実績報酬

上述の投資顧問サービスの追加的な対価として、当社は特定の業績基準に応じたさまざまな報酬額を受取っている。一例として、契約上の業績期間またはファンドの期間にわたり特定のベンチマークまたは契約上のハードルを超過する場合は挙げられる。当該報酬は、アカウントのリターンが特定の業績基準を超過した時点で稼得され、その金額はアカウントのリターンの割合として算出される。当該業績連動報酬は、将来の時点における資産の価値や特定の複利ハードル・レートの達成に依存するものであり、かつこれらはいずれも当社の影響が及ばない要因に対して高い感応度を示すことから、変動対価であると考えられる。収益は、重大な戻入れがその後に生じない可能性が非常に高い時点で認識される。当期の損失および包括損失計算書に認識された「実績報酬」は、主に充足された履行義務に関連しており、これらの実現に対する管理は保証されている。

サービス報酬に関する収益

当社が特定の関係会社に提供する投資運用サービスにおける当社への補償を目的として、当社は、当該関係会社と策定した移転価格プログラムに従った収益を受け取っている。この収益は、損失および包括損失計算

書上、「サービス報酬に関する収益」として表示されている（注記9）。履行義務については、当社は営業費用の発生時点に充足され则认为している。この収益は稼得時に認識される。2021年および2020年12月31日終了年度の「サービス報酬に関する収益」は、それぞれ2,926,384米ドルおよび1,360,165米ドルである。

投資純利益およびその他の収益

「投資純利益およびその他の収益」には、受取利息および受取配当金が含まれている。この収益は、稼得時に損失および包括損失計算書に認識される。

未収投資顧問報酬、純額

当社の貸借対照表に報告された「未収投資顧問報酬、純額」には、2021年および2020年12月31日現在における顧客との契約から生じる未収金、それぞれ14,725,945米ドルおよび12,099,212米ドルが含まれている。未収投資顧問報酬は、2021年および2020年12月31日に終了した各年度におけるファンドの特定の契約上の費用上限に従い権利放棄した報酬額の合計額、それぞれ1,652,335米ドルおよび1,262,617米ドルを控除した純額で表示されている。2020年1月1日現在、「未収投資顧問報酬、純額」には、顧客との契約から生じる未収金11,233,515米ドルが含まれていた。

サービス報酬に関する費用

当社は関係会社の一部と移転価格プログラムを策定している。該当するプログラムの条件に基づき、当社はこれらの関係会社に対して、サービス報酬に関する費用を支払うことが定められている。これらの費用は、損失および包括損失損益計算書の「サービス報酬に関する費用」に表示され（注記9）、発生時に費用化される。2021年および2020年12月31日終了年度における「サービス報酬に関する費用」は、それぞれ118,565,068米ドルおよび93,537,099米ドルである。

これらの移転価格プログラムの一部は、関係会社の第三者顧客に関連するすべての投資顧問サービスを当社が提供する関係会社と締結している。こうしたサービスと引き換えに、当社は、第三者との関係に関連する契約上の収益を回収するとともに、契約上の費用を負担している。当該協定のさらなる詳細は、注記9に記載する。

ディーラー手数料

ディーラー手数料には、当社ファンドの特定の受益証券クラスで発生した販売費用が含まれている。この販売費用には、売却時に発生した費用ならびにAUMに基づく継続手数料が含まれる。販売費用は損失および包括損失計算書に表示され、契約条件に従い、当社が期日到来時に支払う金額である。

株式に基づく報酬

パトナム・インベストメンツ・エルエルシーのエクイティ・インセンティブ制度（以下「EIP」という。）（注記9）に基づき従業員に付与された制限付クラスB株式およびクラスB株式のオプションに関する株式に基づく報酬は、持分決済型の報奨として会計処理される。この方法に基づいて認識された報酬費用には、EIPで定められるマーケット・アプローチおよびインカム・アプローチの両方の評価技法を用いて決定される付与日の公正価値に基づき付与された、すべての株式に基づく報酬契約に関する報酬費用が含まれる。当該報酬を償却する際、当社は段階的に権利が確定する方法を使用している。制限付株式の失効の影響は、報酬費用の認識時に見積られる。株式に基づく報酬は、損失および包括損失計算書における「報酬および福利厚生費」の構成要素として計上される。

法人所得税

当社は連邦所得税法上、財務省規則301.7701-3に準拠するみなし会社となることを選択した。通常、みなし会社は、連邦または州法人所得税を企業レベルで課されないため、当社は法人所得税を支払う義務はない。2021年および2020年12月31日現在、当社は貸借対照表上に米国連邦税または州税に関連する税金資産または税金負債を計上していない。

当社のシンガポール支店は、当該支店が所在する管轄区域の地方税の課税対象となる。関連する当期および繰延税金資産および負債は、2021年および2020年12月31日現在の貸借対照表上にそれぞれ開示され、関連する税金の現金による支払は当該支店が行っている。

当社の税金費用は、当社の支店業務に対する当期および繰延税金の合計額を表示し、2021年および2020年の各支店の通年の業績を反映している。当社は米国連邦税または州税に関する税金費用を計上していない。税金は費用またはベネフィットとして純損益に認識されるが、純損益で認識されない項目（その他の包括損失または出資者持分に直接認識される項目かどうかにかかわらず）に関連する税金は、財務諸表の他の構成要素では認識されないため除外される。

認識に関して可能性の高い閾値（probable threshold）を満たしている法人所得税の不確実性に関する引当金について、IFRSの負債法では、確率による加重平均アプローチに基づき測定される。表示された年度のいずれにおいても、当社が計上した不確実な税務ポジションはなかった。

当期法人所得税

当期法人所得税は、当期の課税所得に基づいている。当期および過年度の当期税金負債（資産）は、貸借対照表日現在に制定されているか、または実質的に制定されている税率を用いて、税務当局に納付（または税務当局から還付）されると予想される額を測定する。認識した当期税金資産および当期税金負債の金額を相殺する法的強制力のある権利を有しており、かつ純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合、当期税金資産および当期税金負債は相殺される。当期税金費用は、2021年12月31日および2020年12月31日終了年度の全期間に関する当社支店事業の当期納税額を表している。

繰延法人所得税

繰延法人所得税は、財務諸表上の資産および負債の帳簿価額と、対応する課税所得の算定に使用される税務上の基準額との差異から生じるもので、支払または回収されることとなる税金である。繰延税金負債は、原則としてすべての将来加算一時差異について認識されるのに対し、繰延税金資産は、繰延税金資産を利用できるだけの十分な課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で認識される。

繰延税金資産の帳簿価額は、貸借対照表日現在で見直され、繰延税金資産のすべてまたは一部を利用できるのに十分な課税所得を稼得する可能性がもはや高くはなくなった範囲で減額される。未認識の繰延税金資産は、貸借対照表日現在で見直され、将来の課税所得が繰延税金資産を回収できる可能性が高くなった範囲で認識される。

繰延税金資産および負債は、貸借対照表日現在に制定されているか、または実質的に制定されている税率（および税法）に基づいて、資産が実現するまたは負債が決済される年度に適用が予想される税率で測定される。当期税金資産を、当期税金負債と相殺する法的強制力のある権利が存在し、かつ繰延法人所得税が同一の税務当局および同一の納税主体または当期税金負債と当期税金資産を純額で決済する意図を有する異な

る納税主体に関連している場合に、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。当該繰延税金費用は、繰延税金残高全体における変動を表している。

外貨換算

当社の財務諸表は、当社の機能通貨および表示通貨である米ドルで作成される。在外支店の場合、在外営業活動体の貨幣性資産および負債の換算から生じる為替差額は、その他の包括損失累計額（以下「AOCL」という。）の「在外営業活動体の換算に係る未実現為替差損」に計上される。

外貨建資産および負債は、貸借対照表日現在の実勢為替レートで米ドルに換算され、すべての外貨建収益および費用項目は、日次のレートの月間平均レートで換算される。在外営業活動体に対する当社の純投資に係る未実現為替差損益は、AOCLの構成要素として個別に表示される。在外営業活動体に対する投資が処分されている場合、未実現利得／（損失）は、損失および包括損失計算書の「投資純利益およびその他の収益」に認識される。

外貨建取引に係る為替換算差損益は、損失および包括損失計算書の「その他の営業費用」に含まれる。

出資者持分

払込剰余金は、親会社から当社への出資を表している。累積欠損金は、当社の累積損失を表している。AOCLは、在外営業活動体の換算に係る未実現為替差益／（損）を表している。損失および包括損失計算書において、本活動は性質別に分類され、その後に純損益に振替えられる項目と、振替えられない項目とに分けられている。「親会社および関係会社（からの未収金）／への未払金、純額」は、当社と、親会社のその他の子会社との間の取引を表している。

リース

当社はIFRS第16号に基づき、リース開始日現在における使用権資産およびリース負債を貸借対照表に認識している。

使用権資産は、リース開始日時点またはその前に支払ったリース料に、発生した当初直接コスト、原資産の解体および除去に要するコストまたは原資産の敷地の原状回復に要するコストの見積りを加算し、受け取ったリース・インセンティブを控除する調整を加えたリース負債の当初測定の高額を基に、当初測定される。リースの条件変更は、その変更がリースの範囲または支払われる対価の実質的な変更を表す場合、新たなリースとして処理される。当該資産は、定額法を用いて使用権資産の耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の期間まで減価償却され、貸借対照表の「その他の資産」に含まれる。使用権資産に係る減価償却費は、損失および包括損失計算書の「その他の営業費用」に含まれる。

リース負債は、リース開始日現在に支払われていないリース料の現在価値（リースの計算利率を用いて割り引かれる）で当初測定される。リースの計算利率が容易に算定できない場合、当社は借手の追加借入利率を使用する。当社は通常、割引率として追加借入利率を使用しており、これは合理的に類似する特性を持つリースのポートフォリオに適用されるレートである。リース負債は実効金利法を用いて償却原価で測定され、貸借対照表の「その他の負債」に含まれている。リース負債に係る支払利息は、損失および包括損失計算書の「金融費用」に含まれる。

会計方針の変更

当社は、下表に記載される新会計基準または会計基準の修正の適用に際して、会計方針の変更を行っている。

修正 / 新基準	会計方針の変更の要約
IFRS第9号 - 金融商品、IAS第39号 - 金融商品：認識および測定、ならびにIFRS第16号 - リース	<p>2021年1月1日より、当社は、公表されたIFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第16号に対する修正「金利指標改革 - フェーズ2」の指針を適用した。当該修正は、代替的な指標金利への置換えについて、金利指標改革から生じる金融商品およびリースに係る再測定による影響の緩和、ならびにヘッジ関係の中止を規定している。</p> <p>これらの修正の適用により、当社の財務諸表に重要な影響が及ぶことはなかった。</p>
IAS第12号の修正 - 単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金	<p>2021年5月7日、IASBは、IAS第12号「法人所得税」に対する修正「単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金」を公表した。当該修正は、当初認識時に将来減算一時差異および将来加算一時差異の両方が生じ、同額の繰延税金資産および負債をもたらす取引について、繰延税金資産および負債を認識すべきことを明確化している。</p> <p>当該修正は2023年1月1日以降に開始する事業年度より発効し、遡及適用される。当社は現在、これらの修正の適用による影響を評価している。</p>
IAS第8号の修正 - 会計上の見積りの定義	<p>2021年2月12日、IASBは、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬」に対する修正「会計上の見積りの定義」を公表した。当該修正は、「測定上の不確実性にさらされている財務諸表上の貨幣金額」として会計上の見積りを定義することで、会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化している。</p> <p>当該修正は2023年1月1日以降に開始する事業年度より発効し、将来に向かって適用される。当社は現在、これらの修正の適用による影響を評価している。</p>

IAS第1号およびIFRS実務記述書第2号の修正 - 会計方針の開示	<p>2021年2月12日、IASBは、IAS第1号「財務諸表の表示」およびIFRS実務記述書第2号「重要性の判断の行使」に対する修正「会計方針の開示」を公表した。当該修正は、企業に「重要な（significant）会計方針」の開示を求める要求事項を、企業に重要性がある（material）会計方針に関する情報の開示を求める要求事項に変更している。当該修正は、企業が会計方針に関する情報に重要性があるか否かを判断する方法を明確化している。</p> <p>当該修正は2023年1月1日以降に開始する事業年度より発効し、将来に向かって適用される。当社は現在、これらの修正の適用による影響を評価している。</p>
------------------------------------	---

３．資本資産、純額

資本資産の帳簿価額および資本資産の帳簿価額の変動は、以下のとおりである。

	2021年12月31日終了年度			
	什器設備	電子情報	リース物件	合計
	(米ドル)	処理設備 (米ドル)	改良費 (米ドル)	
期首現在の帳簿価額	7,296	110,951	388,203	506,450
控除：減価償却累計額	(1,478)	(100,400)	(388,182)	(490,060)
期首現在の正味帳簿価額	5,818	10,551	21	16,390
減価償却	(1,043)	(3,247)	-	(4,290)
除却資産の減価償却累計額	-	-	-	-
期末現在の帳簿価額	7,296	110,951	388,203	506,450
控除：減価償却累計額	(2,521)	(103,647)	(388,182)	(494,350)
期末現在の正味帳簿価額	4,775	7,304	21	12,100

	2020年12月31日終了年度			
	什器設備	電子情報	リース物件	合計
	(米ドル)	処理設備 (米ドル)	改良費 (米ドル)	
期首現在の帳簿価額	7,296	131,506	388,203	527,005
控除：減価償却累計額	(435)	(117,708)	(386,360)	(504,503)
期首現在の正味帳簿価額	6,861	13,798	1,843	22,502
除却	-	(20,555)	-	(20,555)
減価償却	(1,043)	(3,247)	(1,822)	(6,112)
除却資産の減価償却累計額	-	20,555	-	20,555
期末現在の帳簿価額	7,296	110,951	388,203	506,450
控除：減価償却累計額	(1,478)	(100,400)	(388,182)	(490,060)
期末現在の正味帳簿価額	5,818	10,551	21	16,390

４．その他の債権

その他の債権の内訳は、以下のとおりである。

	2021年12月31日現在 (米ドル)	2020年12月31日現在 (米ドル)
保険払戻金	-	11,867,221
賃借料保証金	128,624	131,104
その他の債権	92,850	85,676
合計	221,474	12,084,001

５．その他の資産

その他の資産の内訳は、以下のとおりである。

	2021年12月31日現在 (米ドル)	2020年12月31日現在 (米ドル)
前払資産	265,580	223,401
使用権資産	395,419	604,871
合計	660,999	828,272

６．その他の負債

その他の負債の内訳は、以下のとおりである。

	2021年12月31日現在 (米ドル)	2020年12月31日現在 (米ドル)
リース負債	444,435	667,623
その他の負債	18,540	18,898
合計	462,975	686,520

7. 法人所得税

(a) 当社は、当社の支店業務に関連する当期税金負債を有している。当該支店の未払税金は以下のとおりである。

	2021年12月31日現在 (米ドル)	2020年12月31日現在 (米ドル)
期首現在の当期税金負債	1,036,107	303,732
当年度費用	632,619	1,012,472
分割納税額	(1,039,088)	(288,109)
その他	449	8,012
期末現在の当期税金負債	630,087	1,036,107

(b) 2021年および2020年12月31日現在における繰延税金資産の主要な構成要素は、以下のとおりである。

	2021年12月31日現在 (米ドル)	2020年12月31日現在 (米ドル)
履行義務	-	148,364
その他	7,327	21,227
繰延税金資産	7,327	169,591

(c) 当期の法人所得税費用は、当期税金および繰延税金から構成されている。

() 当期税金

	2021年12月31日 終了年度 (米ドル)	2020年12月31日 終了年度 (米ドル)
当期税金費用	632,619	1,012,472
当期税金合計	632,619	1,012,472

() 繰延税金

	2021年12月31日 終了年度 (米ドル)	2020年12月31日 終了年度 (米ドル)
一時差異の計上および解消	162,264	(155,817)
繰延税金合計	162,264	(155,817)
法人所得税費用合計	794,883	856,655

2021年および2020年12月31日終了年度に、当社は未認識の税金ベネフィットを計上していない。不確実な税務ポジションに関する課徴金および利息を法人所得税引当金に含めることは、当社の方針である。2021年および2020年12月31日終了年度に、当社は法人所得税の利息または課徴金を認識しておらず、2021年および2020年12月31日現在に未払利息または未払課徴金も計上していない。

在シンガポールの当社の支店は、2021年および2020年12月31日に終了した両年度において法定税率17%で課税され、控除および還付は僅かな金額まで認められている。

8．リース

当社は、通常の業務に使用される事務所用の建物および機器をリースしている。当該リースの残存期間は1年から2年である。

（a）使用権資産

	使用権資産 建物	使用権資産 機器	使用権資産 合計
2021年12月31日現在			
当年度の期首正味帳簿価額	598,024	6,847	604,871
追加	-	-	-
減価償却	(204,303)	(5,149)	(209,452)
正味帳簿価額の期末残高	393,721	1,698	395,419

	使用権資産 建物	使用権資産 機器	使用権資産 合計
2020年12月31日現在			
当年度の期首正味帳簿価額	203,600	11,841	215,441
追加	627,994	-	627,994
減価償却	(233,570)	(4,994)	(238,564)
正味帳簿価額の期末残高	598,024	6,847	604,871

使用権資産およびリース負債の初回認識、ならびに事後の追加およびリースの条件変更は、非資金活動を表す。そのため、キャッシュ・フロー計算書には表示されない。上記に表示されている使用権資産の追加は、リース負債への影響に近似する。

当社は、シンガポールのオフィス・ビルおよび機器をリースしている。

2021年または2020年12月31日終了年度において、残価保証付きのリースまたは当社が契約済で未だ開始していないリースはなく、かつ指数または利率に依存しない変動リース料に関連する費用もなかった。2021年および2020年12月31日終了年度において、リースのキャッシュ・アウトフロー合計額は、それぞれ239,826米ドルおよび208,662米ドルであった。

(b) リース負債

満期分析

	2021年12月31日
2022年	234,857
2023年	233,017
2024年	-
	467,874
控除：前受利息	(23,439)
	444,435

	2020年12月31日
2021年	243,131
2022年	239,382
2023年	237,507
	720,020
控除：前受利息	(52,397)
	667,623

分析は以下の通り：

	2021年12月31日
流動	213,968
固定	230,467
	444,435

	2020年12月31日
流動	214,624
固定	452,999
	667,623

9. 関連当事者取引

当社は、次に記載するように、当社の親会社および当社の関係会社と重要な相互依存性を有している。当社は、すべての関連当事者を識別し、関連当事者とのすべての重要な取引を開示するプロセスの確立に対して責務を負っている。

親会社および関係会社（からの未収金）／への未払金、純額

当社は、第三者に対して、親会社または関係会社に直接現金を送金するよう指示しており、親会社に対しては、当社に代わり、現金を支払うよう指示している。貸借対照表上の未収金または未払金は、親会社が当社に代わり、現時点で支払っていない金額または受け取っていない金額を示す。また親会社は、当社に対して一定の費用を配分する。「親会社および関係会社（からの未収金）／への未払金、純額」は、（ ）上述の親会社が当社の代わりに行う現金の受領および支払（ ）親会社のその他の関係子会社からの／への会社間サービス報酬および費用の配分、および（ ）劣後債に係る当社、親会社および関係会社間の内部取引純額を表している。2010年3月31日に、パトナム・インベストメンツ・カナダ ULC（以下「PIC ULC」という。）は、6,740,991米ドルの無利息の劣後債に関する契約を当社と締結した。当該金額の償還は、PIC ULCのその他の債権者の債権に劣後する。当該借入金は償還日の設定はなく、かつ1年以内の償還も見込まれていない。

これらの残高に関して、当社は、現金を支払うもしくは受領するまたは支払う予定もしくは受領する予定もないため、貸借対照表の出資者持分において増減として計上される。これらの取引に関連する年度における未収金および未払金の変動総額は、キャッシュ・フロー計算書に財務活動として個別に開示されている。2021年および2020年12月31日現在、当社にはそれぞれ4,727,110米ドルおよび（1,051,845）米ドルの会社間残高の（未収金）／未払金純額があり、これらの金額は貸借対照表の「親会社および関係会社（からの未収金）／への未払金、純額」に含まれている。

2021年および2020年12月31日現在において、関係会社との会社間残高の未払金および未収金は、以下のとおりである。

	2021年 12月31日現在 (米ドル)	2020年 12月31日現在 (米ドル)
無利息、無担保（未収金）／未払金		
パトナム・インベストメンツ・マネジメント・エルエルシー（以下「PIM」という。）に対する未払金	21,498,340	18,136,072
パトナムU.S.ホールディングス（以下「PUSH」という。）に対する未払金／（未収金）	3,758,949	(4,221,434)
パトナム・リテール・マネジメント・エルピー（以下「PRM」という。）に対する未払金	3,305,072	2,763,192
パトナム・インベストメンツ・リミテッド - UK（以下「PIL」という。）に対する未払金	2,321,500	3,105,429
パトナム・インベスター・サービスズ・インク（以下「PSERV」という。）に対する未払金	237,813	196,421
パトナム・インベストメンツ・ジャパン株式会社（以下「PIJCO」という。）に対する未払金	226,499	260,458
パトナム・インベストメンツ・オーストラリア・ピーティワイ・リミテッド（以下「PIA」という。）に対する未払金	162,475	335,491

パトナム・インベストメンツ（アイルランド）リミテッド （以下「PIIL」という。）に対する未収金	(235,706)	(631,845)
PIC ULCに対する未収金	(12,612,375)	(9,181,330)
パトナム・フィディシュアリー・トラスト・カンパニー・ エルエルシー（以下「PFTC」という。）に対する未収金	(13,935,457)	(11,814,299)
親会社および関係会社（からの未収金）／への未払金、純額 合計	4,727,110	(1,051,845)

関係会社から稼得した収益／関係会社に対する費用

損失および包括損失計算書の収益に含まれる「投資顧問報酬、純額」の一部は、関連当事者であるサブ・アドバイザーの機関投資家顧客および関係会社１社に帰属する。

2021年および2020年12月31日終了年度における収益合計およびAUMは、以下のとおりである。

	2021年12月31日 終了年度 (米ドル)	2020年12月31日 終了年度 (米ドル)
関連当事者の収益	10,989,339	10,265,071
関連当事者のAUM	4,446,620,960	4,593,415,714

2021年および2020年12月31日現在、関連当事者から受け取った収益に関連する未収金はそれぞれ1,332,985米ドルおよび303,260米ドルであり、貸借対照表の「未収投資運用報酬、純額」に含まれている。

上述のサブ・アドバイザー報酬の収益に加えて、当社は特定の関係ファンドに提供する投資顧問サービスに関する収益も受け取っている。2021年および2020年12月31日終了年度における損失および包括損失計算書の「投資顧問報酬、純額」のうち、それぞれ約81%および82%がこれらの関係会社から稼得したものであった。

さらに当社は、2020年に終了した契約を通して、関係会社が提供する特定の機関投資家向けポートフォリオのサブアドバイザー・サービスに関して、特定の関係会社の費用を負担した。2021年12月31日終了年度に関係会社に支払った費用はなく、2020年12月31日終了年度に関係会社に支払った費用合計額は40,367米ドルであり、損失および包括損失計算書の「その他の営業費用」に含められている。

移転価格プログラム

当社は、複数の移転価格協定を有している。最初のグループには、当社が関係会社を実施する投資顧問サービスに関して、当社が契約上の第三者の収益を受取り、また契約上の第三者の費用を対価として負担する特定の関係会社との協定がある。これらの協定は以下に要約されている。

2021年1月1日より、当社およびPIC ULC間の移転価格協定が変更された。この協定は、当社がPIC ULCに提供する投資顧問および有価証券売買サービスに関して、当社に対する補償を定めたものである。この移転価格協定の条件により、受託者リスクの説明責任を負うPIC ULCは収益合計に係る同社のリターンを受取ることができ、PACは残るすべての任務を実施し、残存する全リスクを負うことから、契約上の報酬および費用を受け取ることができる。当社は、PFTCと同様の協定を保持している。当社はさらに、PIILとも移転価格協定を有しており、この協定では、当社が当該関係会社に代わり、すべての投資運用サービスを履行する。当社は当該関係会社に代わって契約上の収益を回収し、契約上の費用を引き受け、それらと引き換えに当該関係会社のAUMに基づくサービス報酬に関する費用を支払う。

これらの移転価格協定により当社が引き受ける契約上の収益および費用に関して、損失および包括損失計算書に及ぶ全体的な影響（後述のサービス報酬に関するパラグラフで別途開示する「サービス報酬に関する費用」を除く。）は、財務諸表上の勘定科目別の要約に記載する。

契約上の収益および関連する費用（PFTC、PIC ULCおよびPIIL）

	2021年12月31日 終了年度 (米ドル)	2020年12月31日 終了年度 (米ドル)
収益		
投資顧問報酬、純額	90,073,360	77,665,437
収益合計	90,073,360	77,665,437
営業費用		
専門家および外部報酬	3,885,538	2,696,962
ディーラー手数料	13,438,748	13,463,112
その他の営業費用	46,422	80,302
営業費用合計	17,370,708	16,240,376
法人所得税控除前利益	72,702,652	61,425,061

関係会社から受け取ったサービス報酬に関する収益

さらに、重要な会計方針の要約に記載するとおり、当社は関係会社1社との移転価格協定に従い、2021年および2020年12月31日終了年度においてそれぞれ収益2,926,384米ドルおよび1,360,165米ドルを受け取った。この収益は、損失および包括損失計算書の「サービス報酬に関する費用」に含まれている。

関係会社に支払ったサービス報酬に関する費用

最後に、重要な会計方針の要約に記載するとおり、当社の外国および米国関係会社の一部との移転価格協定に従い、当社は2021年および2020年12月31日終了年度においてそれぞれサービス報酬に関する費用118,565,068米ドルおよび93,537,099米ドルを負担した。この費用は、損失および包括損失計算書の「サービス報酬に関する費用」に含められており、関係会社別の概要は以下のとおりである。

関係会社	移転価格の手法	2021年12月31日	2020年12月31日
		終了年度 (米ドル)	終了年度 (米ドル)
PIM	多種 [*]	88,230,747	67,745,266
PIL	費用プラス10%	12,453,758	13,186,906
PRM	費用プラス5%	10,398,272	-
	費用プラス5%		
	(2021年) / 9%		
PIJCO	(2020年)	2,922,206	4,001,947
	平均AUMの		
	9 ベーシス・		
PIIL	ポイント	1,764,998	2,339,858
PFTC	収益合計の2.28%	1,535,155	1,304,802
	収益合計の2.28%		
	(2021年) / AUM期		
	末残高の9 ベーシ		
	ス・		
PIC ULC	ポイント(2020年)	379,560	4,064,517
	費用プラス5%		
	(2021年) / 10%		
PIA	(2020年)	880,372	893,803
関係会社に支払ったサービス報酬に関する			
費用合計		118,565,068	93,537,099

* 債券AUMの8 ベーシス・ポイント、株式AUMの32.5 ベーシス・ポイントおよびグローバル・アセット・アロケーションAUMの20.25 ベーシス・ポイント

¹ 以前は配分費用として認識されていたが、2021年度期首時点移転価格の一部として計上されている。

会社間決済

2021年12月31日終了年度中に、パトナム関係会社間における過去の会社間残高の再割当および決済を目的として親会社が主導するグループ全体の取組みにより、当社は親会社からの現金以外の現物出資として29,701,233米ドルを受け取った。当該取引は、当社の「払込剰余金」および「親会社および関係会社（からの未収金）／への未払金、純額」の減少をもたらした。

2020年12月31日終了年度中に、パトナム関係会社間における過去の会社間残高の再割当および決済を目的として親会社が主導するグループ全体の取組みにより、当社は親会社への現金以外の現物配当として741,100米ドルを分配し、また親会社からの現金以外の現物出資として58,457,597米ドルを受け取った。これらの取引は、当社の「払込剰余金」および「親会社および関係会社（からの未収金）／への未払金、純額」の減少をもたらした。

退職金制度

当社、親会社および親会社の関係会社は、税制適格の401（K）確定拠出型退職金制度（以下「本制度」という。）のスポンサーであり、本制度は実質的に全従業員を対象としている。一定の制約はあるものの、従業員は本制度の下で適格な報酬の一定割合を本制度に繰り延べることができ、当社はその一部をマッチング拠出する。当社はまた、親会社の取締役会の決定により、任意の年間拠出も行っている。2021年および2020年12月31日終了年度に、本制度に対する当社の年間負担額は、それぞれ366,989米ドルおよび326,256米ドルであった。当該金額は、損失および包括損失計算書の「報酬および福利厚生費」に含まれている。

資産計上したソフトウェア

親会社は、内部使用目的で開発されたソフトウェアに関する一定の費用を長期性資産として資産計上する。償却費は、資産計上された各ソフトウェア・プロジェクトを子会社がどれだけ使用したかに応じて、PUSHから親会社の各子会社に配分される。これらの費用は5年間または見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり定額法で償却されていた。2021年および2020年12月31日終了年度に当社に配分された償却費用の合計は、それぞれ1,766,696米ドルおよび1,375,346米ドルであり、それらは損失および包括損失計算書の「親会社および関係会社からの配分費用、純額」に含まれている。

ディーラー手数料

当社は、契約条件に従い、当社ファンドの特定の受益証券クラスの売却に係る販売費用を、親会社と提携するブローカー／ディーラーに対して支払った。2021年および2020年12月31日終了年度に、当社は、当該提携ブローカー／ディーラーに対して2,382,833米ドルおよび2,400,863米ドルを支払った。当該支払いは、損失および包括損失計算書の「ディーラー手数料」に含まれている。

エクイティ・インセンティブ報酬

親会社は、パトナム・インベストメンツ・エルエルシーのEIPのスポンサーである。当社の一部の従業員は、EIPに参加する資格を有し、当該制度に基づき親会社のクラスB制限付普通株式とクラスBストック・オプションを受領する資格を有している。

親会社は、EIPのもとで付与された報奨についての費用を、決められた権利確定期間にわたり、報奨の付与日の公正価値に基づいて認識する。当該費用の一部は、かかる株式に基づく報酬の付与に応じた方法で当社に配分される。

当社は、グループ企業間の株式に基づく報酬取引に関連するIFRS第2号の指針に従い、EIPに基づいて発行された報奨を株式報奨として会計処理する。当社は、株式報奨を付与された従業員のサービスを受領するが、株式報奨を決済する義務は負っていない。かかる義務は、親会社が負っている。

当社には、EIPに従って親会社のクラスB制限付普通株式を付与された従業員が在籍している。また当社は、親会社が費用計上した報酬の一部についても配分された。クラスB普通株式の公正市場価値は、EIPで定められているマーケット・アプローチおよびインカム・アプローチの両方の評価技法を用いて決定された。これらの評価技法には、全国的に認められた独立評価機関が決定した価値の範囲に関する検討も含まれている。かかる報奨に対する報酬費用は、最長で5年間の権利確定期間にわたり償却されている。2021年および2020年12月31日終了年度に、当社に直接費用計上された報酬費用は、それぞれ2,592,294米ドルおよび1,337,653米ドルであり、それらは損失および包括損失計算書の「報酬および福利厚生費」に含まれている。2021年および2020年12月31日終了年度に当社に直接配分された報酬費用は、それぞれ682,675米ドルおよび506,658米ドルであり、それらは損失および包括損失計算書の「親会社および関係会社からの配分費用、純額」に含まれている。2021年12月31日現在、クラスB制限付普通株式のうち、当社の保有分に関連する未認識の報酬費用は8,705,101米ドルであった。当該費用の認識が見込まれる加重平均期間は3.39年である。2021年および2020年12月31日終了年度に、当社が買戻したクラスB制限付普通株式の現金決済額はゼロ米ドルおよび334,351米ドルであった。

クラスB制限付株式

	2021年12月31日終了年度		2020年12月31日終了年度	
	付与日現在の 加重平均 公正価値 株数		付与日現在の 加重平均 公正価値 株数	
		(米ドル)		(米ドル)
1月1日時点の				
権利未確定残高	470,896	13.79	323,394	16.07
付与済	105,164	16.54	199,180	11.50
権利確定済	(216,201)	14.42	(54,100)	18.90
譲渡	-	-	11,848	15.05
失効済	(21,684)	13.32	(9,426)	15.92
12月31日時点の				
権利未確定残高	338,175	14.27	470,896	13.79

経営幹部の報酬

当社の経営幹部には、当社の活動を計画、指示および支配する権限および責任を有する一定の親会社の役員が含まれている。経営幹部となる個人は、取締役会のメンバー、ならびに特定の主要な経営者および役員である。これらの取締役および役員に対して支払われる報酬の一部は、その他の費用の配分と同様の基準で親会社から当社に配分されており、損失および包括損失計算書の「親会社および関係会社からの配分費用、純額」に含まれている。

	2021年12月31日 終了年度 (米ドル)	2020年12月31日 終了年度 (米ドル)
給与	428,008	416,543
株式に基づく報酬	757,396	601,773
年次の株式以外に基づくインセンティブ報酬	2,369,616	2,277,464
すべてのその他の報酬	112,643	38,687
報酬合計	3,667,663	3,334,467

親会社および関係会社からの配分費用、純額

当社は、事務所、人員および本注記に詳述されるその他の取決めに、親会社の他の子会社と共有している。したがって、これらの取決めの関連費用は、実際に発生した費用を表すと経営者が考える方法で、親会社および関係会社から複数の子会社に配分されている。これには、上述の資産計上したソフトウェアおよび経営幹部の報酬に関連する費用が含まれている。さらに、当社の日常の業務過程の中で、当社の業務支援を目的に親会社の他の子会社に所属する特定の人材が活用されており、これに関連する費用も、実際に発生した費用を表すと経営者が考える方法で当社に配分されている。当社はまた、当社自身の費用についても、実際に発生した費用を表すと経営者が考える方法で、複数の関係会社に配分している。

2021年および2020年12月31日終了年度に当社に配分された費用は、下記に示すとおり、それぞれ26,834,562米ドルおよび31,681,486米ドルであった。当該費用は、後述のとおり、損失および包括損失計算書の「親会社および関係会社からの配分費用、純額」に含まれている。

	2021年12月31日 終了年度 (米ドル)	2020年12月31日 終了年度 (米ドル)
PUSH からの一般管理費	24,234,802	20,668,138
PRMからのグローバル投資戦略費	1,975,014	1,703,939
PSERVからの確定拠出制度運用費	867,934	764,951
PRMからのマーケティング費 ⁽¹⁾	-	3,284,563
PRMからの確定拠出制度投資限定(DC10)費 ⁽¹⁾	-	5,745,325
PRMへの組織関連経費	(243,188)	(485,430)
親会社および関係会社からの配分費用、純額	26,834,562	31,681,486

⁽¹⁾ PRMからのマーケティング費およびPRMからのDC10費は、2021年に新たな移転価格協定へと移行された。

10. その他の営業費用

その他の営業費用は以下のとおりである。

	2021年12月31日 終了年度 (米ドル)	2020年12月31日 終了年度 (米ドル)
設備保全および公共料金	414,148	457,671
業界会費および届出手数料	235,307	356,776
リースの減価償却費 - 不動産	204,303	233,711
旅行および娯楽	92,697	197,077
関係会社に支払われた費用	-	40,367
資本資産の減価償却	4,290	6,112
リースの減価償却費 - 設備	5,149	4,998
その他の営業雑費用	493,680	280,103
その他の営業費用合計	1,449,574	1,576,815

11. その他の包括損失累計額

在外営業活動体の換算に係る

未実現為替差損、純額

	2021年12月31日 終了年度 (米ドル)	2020年12月31日 終了年度 (米ドル)
期首残高	(7,446,988)	(7,442,108)
その他の包括(損失)、純額	(202,142)	(4,880)
期末残高	(7,649,130)	(7,446,988)

12．コミットメントおよび偶発負債

請求、訴訟、引当金およびその他の偶発負債

当社は、通常の業務過程で生じる集団訴訟を含む訴訟の対象となる場合がある。これらの訴訟はいずれも当社の財政状態に重大な悪影響を及ぼすとは予想されていない。

さらに当社は、業務過程において、一部の当社の方針および手続について、さまざまな州および連邦規制当局から書類および情報の請求を含む照会を受ける。かかる照会はそれぞれ通常の業務過程で処理される。当社は、これらの請求のすべてに対応し、すべての規制当局の照会に対して全面的に協力する。また、当社の経営成績、キャッシュ・フローまたは財政状態に重大な悪影響を及ぼし得ると当社が考える懸案事項はない。

その他の訴訟

当社は、他の企業が運用実績の悪い資産（基礎となる担保）を債務担保証券（以下「CDO」という。）に選定することを当社が認めたことは州法違反だと主張する訴訟の被告人となっていた。当社に対する請求の内容は、詐欺、過失による不実表示および過失であった。裁判所は2020年8月27日に、すべての訴因におけるパトナムに対する事実認定について判決書を発行した。2020年9月10日に、判決が記録された。当該原告は上訴を申し立てなかった。この訴訟問題は、当該原告が当社に対し一定の費用を賠償し、現在は終了している。

13．資本管理

親会社は、利用可能な連結資本額、および当社を含む多数の営業子会社に配分する金額を監視する。特定の会社または国に配分される資本額は、現地の規制要件のみならず、親会社の営業リスクおよび規定に基づく自己資本比率の内部査定ならびに戦略計画に左右される。親会社は、当社が事業を行う管轄区域で規定される最低自己資本比率を上回る水準の資本を維持することを慣行としている。

当社は、従業員退職所得保障法（以下「ERISA」という。）に基づく規則の対象となる特定の管轄区域において、1,000,000米ドルの最低出資者持分を維持しなければならない。2021年および2020年12月31日終了年度の両年度ともに、当社はすべての最低自己資本比率を遵守していた。

14．リスク管理

当社には、金融商品に関連するリスクの識別、測定、モニター、軽減および管理に関する方針がある。金融商品に関する重要なリスクは、信用リスク、流動性リスクおよび市場リスク（通貨、金利および株価）である。以下の項目ではこうしたリスクの各々を当社がどのように管理しているかを説明している。

経営者は、資本計画を実施および監督するための資本管理手続を設定する責任を負っている。親会社の取締役会は、経営者が行うすべての重要な資本取引を検討および承認する。

（a）信用リスク

信用リスクは、債務者が期日の到来時に返済を怠ることから生じる財務損失に関するリスクである。当社は、各取引相手方による信用エクスポージャーを定期的に見直している。当社は、信用リスク管理方針を継続的に監視し、その有効性を評価する。これらの方針には、信用力のある取引相手方とのみ取引を行うこと、および債務不履行による財務損失リスクを抑える方法として、必要に応じて十分な担保を設定することが含まれるが、これらに限定されない。最大信用エクスポージャーは、貸借対照表における資産の帳簿価額であり、損失引当金控除後の金額で計上される。2021年および2020年12月31日終了年度において、引当金は計上していない。

（b）流動性リスク

流動性リスクは、当社がすべての現金の支払義務を期日までに履行できないリスクである。当該リスクを管理するため、以下の方針および手順が設置されている。

- ・当社は、資産および負債に見合うキャッシュ・フローを通じて営業流動性を厳密に管理する。
- ・当社は、銀行団との間で締結された300,000,000米ドルのリボルビング・クレジット契約を通じて親会社の財務支援を受ける。
- ・当社は、2021年12月31日時点で支払期日を過ぎた多額の金融資産を保有していない。
- ・当社は、翌会計年度中に金融負債が満期を迎えると見込んでいる。

当社は、通常の業務過程において、短期および長期の流動性に影響する将来の最低支払額のコミットメントが生じる契約を締結している。

2021年12月31日現在の支払額（年度別）

	合計	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度 以降
	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)
リース	467,874	234,857	233,017	-	-	-	-

2020年12月31日現在の支払額（年度別）

	合計	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度 以降
	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)	(米ドル)
リース	849,711	286,580	282,569	280,562	-	-	-

（c）市場リスク

市場リスクは、金融商品の将来キャッシュ・フローの公正価値が、市場要因の変化により変動するリスクである。市場要因には3つのリスク種類（通貨リスク、金利リスク、株価リスク）が含まれる。

（ ）通貨リスク

通貨リスクは、当社が異なる通貨で営業を行い、米ドル以外の所得の換算を異なる時点で、為替レートが不利に変動しているときの為替水準で行うことに関連している。当社の財務諸表は、通常、米ドル建てであり、為替レートの変動による著しいエクスポージャーにさらされていない。

（ ）金利リスク

金利リスクは、資産と負債のキャッシュ・フローが密接に一致しておらず、金利変動が資産と負債の間の価額に差異を生じさせる場合に存在するリスクである。当社は、親会社からの指示を通じて、当該リスクの定期的な評価、ならびにこれらの潜在的なエクスポージャーの不利な影響に対する方針の策定および運用の確立により、金利リスクを監視している。金利リスクに対する当社の主たるエクスポージャーは、パ

トナムがスポンサーであるファンドの債券ポートフォリオに依拠して当社が稼得する報酬収益から生じる。当該ファンドの利回りが1%増加または減少していた場合、2021年および2020年12月31日終了年度における純損失にそれぞれ約925,000米ドルおよび約833,000米ドルの変動が生じていたことになる。

（ ）株価リスク

株価リスクは、株式市場の変動から生じる資産評価に関連する不確実性である。当社は、親会社からの指示に基づく投資方針ガイドラインを設定しており、そこでは価格リスクを軽減するため明確に定められた範囲で株式市場への投資を慎重に行うよう定められている。当社の株価リスクに対する主たるエクスポージャーは、PIMがスポンサーであるファンドおよびPACの機関投資家の顧客に依拠して当社が稼得する報酬収益から生じる。株式市場が10%上昇または下落していた場合、2021年および2020年12月31日終了年度における純損失にそれぞれ約5,776,000米ドルおよび約3,940,000米ドルの変動が生じていたことになる。

15．後発事象

当社は、2021年12月31日から当財務諸表が発行される日である2022年5月26日までに生じた後発事象および取引について評価した。当社は当財務諸表に認識または開示する必要のある後発事象を認識していない。

（２）【損益の状況】

（１）資産及び負債の状況の「損失および包括損失計算書」を参照のこと。

[次へ](#)

THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC
STATEMENTS OF LOSS AND COMPREHENSIVE LOSS

<i>In US\$</i>	Years ended December 31,	
	2021	2020
REVENUE		
Investment advisory fees, net	\$139,216,557	\$122,585,635
Performance fees	2,537,639	637,244
Service fee revenue (Note 9)	2,926,384	1,360,165
Net investment income and other income	34	32
Total revenue	\$144,680,614	\$124,583,076
OPERATING EXPENSES		
Compensation and benefits	\$20,033,128	\$17,171,529
Professional and external services	8,634,188	7,414,104
Dealer commissions	15,821,581	15,863,976
Other operating expenses (Note 10)	1,449,574	1,576,815
Financing charges	28,158	10,819
Service fee expense (Note 9)	118,565,068	93,537,099
Allocated expenses from Parent and affiliates, net (Note 9)	26,834,562	31,681,486
Total operating expenses	\$191,366,259	\$167,255,828
LOSS BEFORE INCOME TAXES	(46,685,645)	(42,672,752)
Income tax expense (Note 7)	794,883	856,655
NET LOSS	(47,480,528)	(43,529,407)
OTHER COMPREHENSIVE LOSS, NET OF INCOME TAX (Note 11):		
Items that may be reclassified subsequently to income or loss		
Unrealized foreign exchange loss on translation of foreign operations, net	(\$202,142)	(\$4,880)
Items that will not be reclassified to income or loss	—	—
Total other comprehensive loss for the year, net of income tax	(202,142)	(4,880)
COMPREHENSIVE LOSS	(\$47,682,670)	(\$43,534,287)

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC
BALANCE SHEETS

<i>In US\$</i>	December 31,	
	2021	2020
ASSETS		
Cash and cash equivalents (Note 2)	\$2,894,563	\$5,748,800
Accrued investment advisory fees receivable, net (Note 2)	14,725,945	12,099,212
Other receivables (Note 4)	221,474	12,084,001
Other assets (Note 5)	660,999	828,272
Deferred tax assets (Note 7)	7,327	169,591
Capital assets, net (Note 3)	12,100	16,390
TOTAL ASSETS	\$18,522,408	\$30,946,266
LIABILITIES AND MEMBER'S EQUITY		
Liabilities		
Accrued compensation and employee benefits	\$3,097,745	\$1,720,781
Accounts payable and accrued expenses	1,663,195	2,631,970
Current tax liability (Note 7)	630,087	1,036,107
Other liabilities (Note 6)	462,975	686,520
Total liabilities	\$5,854,002	\$6,075,378
Member's equity		
Accounts (receivable from)/payable to Parent and affiliates, net (Note 9)	\$4,727,110	(\$1,051,845)
Contributed surplus	521,342,074	491,640,841
Accumulated deficit	(505,751,648)	(458,271,120)
Accumulated other comprehensive loss (Note 11)	(7,649,130)	(7,446,988)
Total member's equity	12,668,406	24,870,888
TOTAL LIABILITIES AND MEMBER'S EQUITY	\$18,522,408	\$30,946,266

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC
STATEMENTS OF CHANGES IN MEMBER'S EQUITY
FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31,

<i>In US\$</i>	2021	Accounts (receivable from)/payable to Parent and affiliates, net	Contributed surplus	Accumulated deficit	Accumulated other comprehensive loss	Total Member's Equity
Balance, January 1		(\$1,051,845)	\$491,640,841	(\$458,271,120)	(\$7,446,988)	\$24,870,888
Contribution-in-kind received from Parent (Note 9)		(29,701,233)	29,701,233	—	—	—
Net intercompany transactions (Note 9)		35,480,188	—	—	—	35,480,188
Translation adjustments, net		—	—	—	(202,142)	(202,142)
Net Loss		—	—	(47,480,528)	—	(47,480,528)
Balance, December 31		\$4,727,110	\$521,342,074	(\$505,751,648)	(\$7,649,130)	\$12,668,406

	2020	Accounts (receivable from)/payable to Parent and affiliates, net	Contributed surplus	Accumulated deficit	Accumulated other comprehensive loss	Total Member's Equity
Balance, January 1		(\$736,767)	\$433,924,344	(\$414,741,713)	(\$7,442,108)	\$11,003,756
Dividend-in-kind paid to Parent (Note 9)		741,100	(741,100)	—	—	—
Contribution-in-kind received from Parent (Note 9)		(58,457,597)	58,457,597	—	—	—
Net intercompany transactions (Note 9)		57,401,419	—	—	—	57,401,419
Translation adjustments, net		—	—	—	(4,880)	(4,880)
Net Loss		—	—	(43,529,407)	—	(43,529,407)
Balance, December 31		(\$1,051,845)	\$491,640,841	(\$458,271,120)	(\$7,446,988)	\$24,870,888

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC

STATEMENTS OF CASH FLOWS

<i>In US\$</i>	Years Ended December 31,	
	2021	2020
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES		
Loss before income taxes	(\$46,685,645)	(\$42,672,752)
Income tax expense	(794,883)	(856,655)
Adjustments to reconcile net loss to cash flows used in operating activities:		
Deferred income taxes	162,264	(155,817)
Depreciation and amortization of capital assets	4,290	6,112
Non-cash lease expense	209,452	238,564
(Increase)/decrease in operating assets:		
Accrued investment advisory fees receivable, net	(2,626,733)	(865,697)
Other receivables	11,862,527	(8,599,841)
Other assets	(42,179)	26,919
Increase/(decrease) in operating liabilities:		
Accrued compensation and employee benefits	1,376,964	907,377
Accounts payable and accrued expenses	(968,775)	(3,012,432)
Other liabilities	(11,906)	22,412
Changes in other operating assets and liabilities	(406,020)	732,375
Net cash used in operating activities	(37,920,644)	(54,229,435)
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES		
Accounts receivable from Parent and affiliates (Note 9)	(204,391,072)	(218,650,178)
Accounts payable to Parent and affiliates (Note 9)	239,871,260	276,051,597
Payments on principal portion of lease liability	(211,639)	(198,227)
Net cash provided by financing activities	35,268,549	57,203,192
Effect of changes in exchange rates on cash and cash equivalents	(202,142)	(4,880)
NET INCREASE (DECREASE) IN CASH AND CASH EQUIVALENTS	(2,854,237)	2,968,877
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT BEGINNING OF YEAR	5,748,800	2,779,923
CASH AND CASH EQUIVALENTS AT END OF YEAR	\$2,894,563	\$5,748,800
Supplementary Cash Flow Information:		
Foreign income tax paid (Note 7)	\$1,039,088	\$288,109
Interest paid	\$28,162	\$10,819
Supplementary Non-Cash Flow Information from Financing Activities:		
Contribution-in-kind received from Parent (Note 9)	\$29,701,233	\$58,457,597
Dividend-in-kind paid to the Parent (Note 9)	\$—	\$741,100

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

1. Corporate Information

The Putnam Advisory Company, LLC (the “Company” or “PAC”), including its Singapore Branch, is a wholly-owned subsidiary of Putnam Advisory Holdings II, LLC (“PAH II”), and is an indirectly wholly-owned subsidiary of Putnam Investments, LLC (the “Parent” or “Putnam”), the latter of which is an indirectly majority-owned subsidiary of Great-West Lifeco Inc. (“Lifeco”). The Company’s ultimate parent company is Power Corporation of Canada. The Company is incorporated in the State of Delaware in the United States of America. The registered office and principal place of business is located at 100 Federal Street, Boston, Massachusetts, 02110, United States of America. The U.S. dollar (\$) is the functional currency of the Company.

The Company’s primary business is to provide investment advisory services to institutional clients. In connection with providing these services, the Company receives an investment advisory fee, which is based upon the clients’ negotiated fee rate and the average assets under management. Company revenue is largely dependent on the total value and composition of assets under management (“AUM”), which include domestic and international equity and debt assets (the “Company Funds”); accordingly, fluctuations in financial markets and in the composition of AUM affect revenues and results of operations.

The Company, its Parent and its affiliates have significant interdependencies, as described in Notes 2 and 9. The accompanying financial statements have been prepared from the separate records maintained by the Company and may not be indicative of the financial position or the results of operations that would have existed if the Company had been operated as an unaffiliated company.

Economic dependency

The financial statements have been appropriately prepared on the basis of accounting principles applicable to a going concern, however, the continuing operations of the Company are reliant upon the ongoing support of the Parent. The Company has an ending Member’s equity of \$12,668,406 and \$24,870,889 at December 31, 2021 and December 31, 2020, respectively.

2. Basis of Preparation and Summary of Accounting Policies

The financial statements of the Company have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (“IFRS”), as issued by the International Accounting Standards Board (“IASB”). The policies set out below were consistently applied to all the periods presented unless otherwise noted. If applicable, the Company will adopt, or has implemented changes in accounting policies for the adoption of new or amended accounting standards that are relevant to the business as described in *Changes in Accounting Policies* within this Note.

COVID-19

The COVID-19 pandemic has continued to result in uncertainty in global financial markets and the economic environment in which the Company operates. The results of the Company reflect management’s judgements regarding the impact of prevailing market conditions.

Global financial markets experienced significant volatility resulting from the spread of a novel coronavirus that can cause a disease known as COVID-19. The pandemic has resulted in travel and border restrictions, quarantines, supply chain disruptions, lower consumer demand and general market uncertainty throughout the year.

The duration and impact of the COVID-19 pandemic continues to be unknown at this time, and most of our employees are currently working remotely, with only a small number in the office each business day. The Company has not experienced any significant disruptions during the pandemic period due to operational issues, loss of communication capabilities, technology failure, and cyber-attacks. While the Company, in

THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

conjunction with its Parent, is continuously monitoring and evaluating the impact of COVID-19, the extent to which COVID-19 affects our business, results of operations and financial condition will depend on future developments that are highly uncertain.

War in Ukraine

The current conflict in Ukraine has led to general market volatility and a surge in oil and energy prices amid supply concerns. If the conflict escalates or persists for a long period of time we expect further volatility in financial markets, reduced economic growth and higher inflation.

The Company continues to monitor both situations closely to support decision making during an uncertain period.

Accounting Estimates

The preparation of financial statements in conformity with IFRS requires management to make significant judgments involving estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of assets and liabilities at the balance sheet dates and the reported amounts of revenue and expenses during the reporting period. Although some uncertainty is inherent in these judgments and estimates, management believes that the amounts recorded are reasonable.

Key sources of estimation uncertainty and areas where significant judgments have been made are listed below and discussed throughout the notes to the financial statements including:

- In the determination of the fair value of financial instruments, the Company's management exercises judgment in the determination of fair value inputs (Note 2).
- The Company operates within various tax jurisdictions where management judgments and estimates are required when interpreting the relevant tax laws, regulations, and legislation in the determination of the Company's tax provisions and the carrying amounts of its tax assets and liabilities (Note 7).
- Legal and other provisions are recognized resulting from past events which, in the judgment of management, have resulted in a probable outflow of economic resources which would be passed to a third-party to settle the obligation. Management uses judgment to evaluate the possible outcomes and risks in determining the best estimate of the provision at the balance sheet date (Note 12).
- The Company uses estimates to determine certain components of share-based amortization expense including the share price and forfeiture estimates (Note 9).
- Management uses judgment in determining the incremental borrowing rate used to discount lease payments based on the applicable reference rate, coupled with a credit spread and lease specific adjustments (Note 2).

The significant accounting policies are as follows:

Cash and Cash Equivalents

Cash and cash equivalents consist of cash on hand and demand deposits with banks, which are readily convertible into cash. The carrying value of cash and cash equivalents approximates their fair value.

Fair Value Measurement

The Company's financial assets and liabilities recorded at fair value have been categorized based upon the following fair value hierarchy:

THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

Financial assets and liabilities categorized as Level 1 utilize observable, unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities that the Company has the ability to access.

Financial assets and liabilities categorized as Level 2 utilize observable inputs other than Level 1 unadjusted quoted market prices. The fair values for some Level 2 securities were obtained from pricing services. The pricing service inputs include, but are not limited to, benchmark yields, reported trades, broker/dealer quotes, issuer spreads, two-sided markets, benchmark securities, offers and reference data.

Financial assets and liabilities categorized as Level 3 utilize one or more significant inputs that are not based on observable market inputs and include situations where there is little, if any, market activity for the asset or liability.

In certain cases, the inputs used to measure fair value may fall into different levels of the fair value hierarchy. In such cases, the level in the fair value hierarchy within which the fair value measurement in its entirety falls has been determined based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. The Company's assessment of the significance of a particular input to the fair value measurement in its entirety requires judgment and considers factors specific to the asset or liability.

The following table presents information about all of the Company's financial assets and liabilities measured at fair value on both a recurring and non-recurring basis as of December 31, 2021 and 2020, and indicates the fair value hierarchy of the valuation techniques utilized by the Company to determine such fair value:

<i>Assets measured at fair value</i>	December 31, 2021			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Other financial instruments ⁽¹⁾⁽²⁾	—	14,947,419	—	14,947,419
Total financial assets	\$—	\$14,947,419	\$—	\$14,947,419
<i>Liabilities measured at fair value</i>				
Other financial instruments ⁽¹⁾⁽²⁾	—	4,760,940	—	4,760,940
Total financial liabilities	\$—	\$4,760,940	\$—	\$4,760,940

<i>Assets measured at fair value</i>	December 31, 2020			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total
Other financial instruments ⁽¹⁾⁽²⁾	—	24,183,213	—	24,183,213
Total financial assets	\$—	\$24,183,213	\$—	\$24,183,213
<i>Liabilities measured at fair value</i>				
Other financial instruments ⁽¹⁾⁽²⁾	—	4,352,751	—	4,352,751
Total financial liabilities	\$—	\$4,352,751	\$—	\$4,352,751

⁽¹⁾ Other financial instruments include Accrued investment advisory fees receivable, net, Other receivables, Accrued compensation and employee benefits and Accounts payable and accrued expenses.

⁽²⁾ Other financial instruments are initially recorded at fair value and subsequently measured at amortized cost using the effective interest rate method. The amortized cost of other financial instruments approximates their fair value.

During the years ended December 31, 2021 and 2020, there were no transfers made between any level categories.

THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

Other Financial Instruments

Accrued investment advisory fees receivable, net, Other receivables, Accrued compensation and employee benefits and Accounts payable and accrued expenses are classified as being measured at amortized cost, and initially recorded on the Balance Sheets at fair value and subsequently measured at amortized cost using the effective interest rate method, unless short-term, where interest would be insignificant. The carrying values of Accrued investment advisory fees receivable, net, Other receivables, Accrued compensation and employee benefits and Accounts payable and accrued expenses approximates their fair values.

Investment Impairment

In accordance with IFRS 9, *Financial Instruments*, financial assets were evaluated at December 31, 2021 and 2020, where management used judgement to assess impairment through the expected credit loss model for each class of financial assets. The Company's financial assets primarily consist of cash and cash equivalents, as well as various receivable balances. A majority of the Company's receivables balance at December 31, 2021 and 2020 consists of accrued investment advisory fees, net owed from third party entities for services performed in accordance with investment management agreements. The Company assessed the expected loss rate on these receivables over a period of 36 months before December 31, 2021 and 2020 and concluded based upon historical data that the risk of expected credit loss is insignificant to the Company. The remaining receivables consist of other receivables, which based on the nature and history of the receivables, the expected credit loss is insignificant to the Company. Cash and cash equivalents consist of liquid funds held at banks with high credit-ratings. The probability of default for these counterparties is considered immaterial and management concluded that the expected credit loss is insignificant to the Company.

Capital assets, net

Capital assets, net are carried at historical cost less accumulated depreciation computed on a straight-line basis over their estimated useful lives, which vary from three to seven years. Capital assets are evaluated for impairment on a quarterly basis. Assets no longer used, and the associated accumulated depreciation, are removed from the Balance Sheets with a charge recorded in the Statements of Loss and Comprehensive Loss for the net carrying value of the assets. Leasehold improvements are depreciated over the life of the lease. Depreciation of capital assets for the years ended December 31, 2021 and 2020, included in Other operating expenses in the Statements of Loss and Comprehensive Loss, is \$4,290 and \$6,112, respectively.

Offsetting and Presentation of Intercompany Receivables and Payables

Intercompany receivables and payables are offset, and the net amount is presented in the Balance Sheets. This occurs when the Company and its Parent and affiliates owe each other a determinable amount, the Company has the right to set off the amount owed with the amount owed by the affiliates, and the Company intends to set off the amount owed, and the right is enforceable by law by a Putnam Master Netting Agreement. It is the Company's policy to include Accounts (receivable from)/payable to Parent and affiliates, net as a component of Member's equity on the Balance Sheets, as periodic settlement only occurs in the form of a non-cash accounting transaction.

Revenue RecognitionInvestment advisory fees, net

The Company provides investment advisory services on a daily, monthly, or quarterly basis. The Company believes the performance obligation for providing investment advisory services is satisfied over time because the customer is receiving and consuming the benefits as they are provided by the Company. Fee arrangements are based on a contractual percentage applied to the customer's average or period-end AUM. Fees are earned daily as they relate specifically to the services provided in that period, which are distinct from the services provided in other periods, and are received monthly, quarterly, semi-annually, or annually. Investment advisory fees are recognized in the Statements of Loss and Comprehensive Loss, net of expense limits and rebates of \$7,674,745 and \$8,836,552 for the years ended December 31, 2021 and 2020, respectively.

THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

The Company, as agent, is the sponsor for a number of structured entities. These structured entities include institutional funds and other investment products. The nature and purpose of these entities is to provide investors with a variety of investment opportunities through managed investment strategies. As of December 31, 2021 and 2020, total AUM relating to the institutional portfolios and other investment products of the Company was \$24,951,801,236 and \$28,547,400,944, respectively.

Performance fees

As additional consideration for the investment advisory services noted above, the Company receives fees that vary based on specified performance measures, for example, when a fund exceeds a specified benchmark or contractual hurdle over a contractual performance period or the life of a fund. These fees are earned once account returns have exceeded these specified performance measures and are calculated as a percentage of account returns. These performance fees are considered variable consideration as the uncertainty is dependent on the value of the assets at future points in time as well as meeting a specified compound hurdle rate, both of which are highly susceptible to factors outside the Company's influence. Revenues are recognized once it is probable that a significant reversal will not occur. Performance fees recognized in the Statements of Loss and Comprehensive Loss in the current period are primarily related to performance obligations that have been satisfied, and management is assured of their realization.

Service fee revenue

The Company receives revenue in accordance with its transfer pricing programs established with certain affiliates, in order to compensate the Company for investment management services it provides to its affiliates, which is presented as Service fee revenue in the Statements of Loss and Comprehensive Loss (Note 9). The Company believes that the performance obligation is satisfied when the operating costs are incurred. This revenue is recognized as earned. Service fee revenue for the years ended December 31, 2021 and 2020 is \$2,926,384 and \$1,360,165, respectively.

Net investment income and other income

Net investment income and other income includes interest income and dividend income. This income is recognized in the Statements of Loss and Comprehensive Loss as earned.

Accrued investment advisory fees receivable, net

Accrued investment advisory fees receivable, net reported in the Company's Balance Sheets include \$14,725,945 and \$12,099,212 of receivables from contracts with customers at December 31, 2021 and 2020, respectively. Investment advisory fees receivable are shown net of fees waived pursuant to specified contractual expense limits of the Funds totaling \$1,652,335 and \$1,262,617 for the years ended December 31, 2021 and 2020, respectively. At January 1, 2020, Accrued investment advisory fees receivable, net included \$11,233,515 of receivables from contracts with customers.

Service fee expense

The Company has established transfer pricing programs with certain of its affiliates, all of which result in the Company paying a service fee expense to the affiliates based on the terms of the programs. These expenses are presented as Service fee expense on the Statements of Loss and Comprehensive Loss (Note 9) and are expensed as incurred. Service fee expense for the years ended December 31, 2021 and 2020 is \$118,565,068 and \$93,537,099, respectively.

Certain of these transfer pricing programs are with affiliates for which the Company provides all investment advisory services related to the affiliates' third-party clients. In exchange for these services, the Company collects the contractual revenue and incurs the contractual expenses related to the third-party relationships. Additional details on these arrangements are described in Note 9.

THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

Dealer Commissions

Dealer commissions include distribution fees incurred for certain share classes of the Company Funds, which include costs incurred at the time of the sale as well as recurring commissions based on AUM. Distribution fees are presented on the Statements of Loss and Comprehensive Loss and paid by the Company when due, pursuant to the contractual agreement.

Share-Based Payments

Share-based payment awards for restricted Class B shares and options on Class B shares granted to employees under the Putnam Investments, LLC Equity Incentive Plan (the "EIP") (Note 9), are accounted for as equity-settled awards. Under this method, compensation cost recognized includes compensation cost for all share-based payment arrangements granted based on the grant-date fair value, which is determined using both the market and income valuation approaches as outlined in the EIP. The Company uses the graded vesting method to amortize the awards. The effect of forfeitures on restricted shares is estimated when recognizing compensation cost. Share-based compensation is recorded as a component of Compensation and benefits on the Statements of Loss and Comprehensive Loss.

Income Taxes

The Company elected to be treated as a disregarded entity pursuant to Treasury Regulation Section 301.7701-3 for federal income tax purposes. Generally, disregarded entities are not subject to entity-level federal or state income taxation and, as such, the Company is not required to provide for income taxes. The Company has no U.S. federal or state tax assets or liabilities on its Balance Sheets as of December 31, 2021 and 2020.

The Company's Singapore branch operation is subject to local tax in the jurisdiction in which it is located. The related current and deferred tax assets and liabilities are disclosed on the Balance Sheets at December 31, 2021 and 2020, respectively, and the related cash tax payments are made by the branch.

The Company's tax expense represents the sum of current and deferred income taxes to the Company's branch operations and reflects the respective the full year result of 2021 and 2020. The Company has not provided for any U.S. federal or state tax expense. Tax is recognized as an expense or benefit in profit or loss except to the extent that it relates to items that are recognized outside profit or loss (whether in other comprehensive loss or directly in equity), in which case the tax is recognized in other components of the financial statements.

Under the IFRS liability method, a provision for tax uncertainties which meet the probable threshold for recognition is measured based on the probability weighted average approach. There were no uncertain tax positions recorded by the Company in either year presented.

Current Income Tax

Current income tax is based on taxable income for the year. Current tax liabilities (assets) for the current and prior periods are measured at the amount expected to be paid to (recovered from) the taxation authorities using the tax rates that have been enacted or substantively enacted at the balance sheet date. Current tax assets and current tax liabilities are offset, if a legally enforceable right exists to offset the recognized amounts and the entity intends either to settle on a net basis, or to realize the assets and settle the liability simultaneously. The current tax expense represents the current tax obligation of the Company's branch operation for the full years ended December 31, 2021 and December 31, 2020.

Deferred Income Tax

Deferred income tax is the tax expected to be payable or recoverable on differences arising between the carrying amounts of assets and liabilities in the financial statements and the corresponding tax basis used in

THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

the computation of taxable income. Deferred tax liabilities are generally recognized for all taxable temporary differences whereas deferred tax assets are recognized to the extent it is probable that sufficient future taxable profits will be available to utilize the asset.

The carrying amount of deferred tax assets is reviewed at each balance sheet date and reduced to the extent that it is no longer probable that sufficient taxable profit will be available to allow all or part of the deferred tax asset to be utilized. The unrecognized deferred tax asset is reassessed at each balance sheet date and recognized to the extent that it has become probable that future taxable profit will allow the deferred tax asset to be recovered.

Deferred tax assets and liabilities are measured at the tax rates that are expected to apply to the year when the asset is realized or the liability is settled, based on tax rates (and tax laws) that have been enacted or substantively enacted at the balance sheet date. Deferred tax assets and deferred tax liabilities are offset, if a legally enforceable right exists to set off current tax assets against current tax liabilities and the deferred income taxes relate to the same taxable authority and the same taxable entity or different taxable entities which intend to settle current tax liabilities and assets on a net basis. The deferred tax expense represents movement in the overall deferred tax balances.

Foreign Currency Translation

The Company's financial statements are prepared in United States dollars, which is the functional and presentation currency of the Company. For the foreign branch, exchange rate differences arising from the translation of monetary assets and liabilities are recorded to unrealized foreign exchange loss on translation of foreign operations, net in Accumulated other comprehensive loss ("AOCL").

Assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into United States dollars at the rate of exchange prevailing at the balance sheet dates and all foreign denominated income and expense items are translated at a monthly average of daily rates. Unrealized foreign currency translation gains and losses on the Company's net investment in its foreign operations are presented separately as a component of AOCL. Unrealized gains/(losses) will be recognized in Net investment income and other income on the Statements of Loss and Comprehensive Loss when there has been a disposal of the investment in the foreign operations.

Foreign currency translation gains and losses on foreign currency transactions are included in Other operating expenses in the Statements of Loss and Comprehensive Loss.

Member's Equity

Contributed surplus represents capital contributions made to the Company from the Parent. Accumulated deficit represents the accumulated losses of the Company. AOCL represents the total of the unrealized foreign exchange gains/(losses) on translation of foreign operations. On the Statements of Loss and Comprehensive Loss, this activity is classified by nature and grouped between items that will be reclassified subsequently to profit or loss and those that will not be reclassified. Accounts (receivable from)/payable to Parent and affiliates, net represents transactions between the Company and other subsidiaries of the Parent.

Leases

Under IFRS 16, the Company recognizes a right-of-use asset and a lease liability at the lease commencement date on the Balance Sheets.

The right-of-use asset is initially measured based on the initial amount of lease liability adjusted for any lease payments made at or before the commencement date, plus any initial direct costs incurred, as well as an estimate of costs to dismantle and remove the underlying asset or to restore the underlying asset or the site on which it is located, less any lease incentive received. Lease modifications are treated as a new lease if the

THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

modifications represent a substantive change in scope or consideration paid. The asset is depreciated to the earlier of the useful life of the right-of-use asset or the lease term using the straight-line method and is included within Other assets on the Balance Sheets. Depreciation expense on right-of-use assets is included within Other operating expenses on the Statements of Loss and Comprehensive Loss.

The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at the commencement date, discounted using the interest rate implicit in the lease or, if that rate cannot be readily determined, the Company shall use its incremental borrowing rate. Generally, the Company uses its incremental borrowing rate as its discount rate and the rate is applied to portfolios of leases with reasonably similar characteristics. The lease liability is measured at amortized cost using the effective interest method and is included within Other liabilities on the Balance Sheets. Interest expense on lease liabilities is included within Financing charges on the Statements of Loss and Comprehensive Loss.

THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

Changes in Accounting Policies

The Company has implemented changes in accounting policies for the adoption of new or revised accounting standards, as follows:

Amendment/New Standard	Summary of Changes in Accounting Policies
IFRS 9 - Financial Instruments, IAS 39 - Financial Instruments: Recognition and Measurement, and IFRS 16 - Leases	<p>Effective January 1, 2021, the Company adopted the guidance of Interest Rate Benchmark Reform – Phase 2 which issued amendments to IFRS 9, IAS 39, and IFRS 16. The amendments provide relief from remeasurement impacts on financial instruments and leases, and discontinuation of hedging relationships arising from reform of interest rate benchmarks for replacement with alternative benchmark rates.</p> <p>The adoption of these amendments had no significant impact on the Company's financial statements.</p>
Amendments to IAS 12 - Deferred Tax related to Assets and Liabilities arising from a Single Transaction	<p>On May 7, 2021, the IASB published Deferred Tax Related to Assets and Liabilities from a Single Transaction, amendments to IAS 12, Income Taxes. The amendments clarify that for transactions in which both deductible and taxable temporary differences arise on initial recognition which result in deferred tax assets and liabilities of the same amount, deferred tax assets and liabilities are to be recognized.</p> <p>The amendments are effective for annual periods beginning January 1, 2023 and are applied retrospectively. The Company is currently evaluating the impact for the adoption of these amendments.</p>
Amendments to IAS 8 - Definition of Accounting Estimates	<p>On February 12, 2021, the IASB published Definition of Accounting Estimates, amendments to IAS 8, Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors. The amendments clarify the difference between an accounting policy and an accounting estimate by defining accounting estimates as “monetary amounts in financial statements that are subject to measurement uncertainty”.</p> <p>The amendments are effective for annual periods beginning January 1, 2023 and are applied prospectively. The Company is currently evaluating the impact for the adoption of these amendments.</p>
Amendments to IAS 1 and IFRS Practice Statement 2 - Disclosure of Accounting Policies	<p>On February 12, 2021, the IASB published Disclosure of Accounting Policies, amendments to IAS 1, Presentation of Financial Statements and IFRS Practice Statement 2, Making Materiality Judgements. The amendments change the requirement that an entity is to disclose its “significant accounting policies” by requiring that an entity is to disclose its material accounting policy information. The amendments clarify how an entity determines whether accounting policy information is material.</p> <p>The amendments are effective for annual periods beginning January 1, 2023 and are applied prospectively. The Company is currently evaluating the impact for the adoption of these amendments.</p>

THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

3. Capital Assets, net

The carrying value of capital assets, and the changes in the carrying value of capital assets, are as follows:

For the Year Ended December 31, 2021				
	Furniture and fixtures	EDP Equipment	Leasehold Improvements	Total
Carrying value, beginning of year	\$7,296	\$110,951	\$388,203	\$506,450
Less: accumulated depreciation	(1,478)	(100,400)	(388,182)	(490,060)
Net carrying value, beginning of year	5,818	10,551	21	16,390
Depreciation	(1,043)	(3,247)	—	(4,290)
Accumulated depreciation retirements	—	—	—	—
Carrying value, end of year	7,296	110,951	388,203	506,450
Less: accumulated depreciation	(2,521)	(103,647)	(388,182)	(494,350)
Net carrying value, end of year	\$4,775	\$7,304	\$21	\$12,100

For the Year Ended December 31, 2020				
	Furniture and fixtures	EDP Equipment	Leasehold Improvements	Total
Carrying value, beginning of year	\$7,296	\$131,506	\$388,203	\$527,005
Less: accumulated depreciation	(435)	(117,708)	(386,360)	(504,503)
Net carrying value, beginning of year	6,861	13,798	1,843	22,502
Retirements	—	(20,555)	—	(20,555)
Depreciation	(1,043)	(3,247)	(1,822)	(6,112)
Accumulated depreciation retirements	—	20,555	—	20,555
Carrying value, end of year	7,296	110,951	388,203	506,450
Less: accumulated depreciation	(1,478)	(100,400)	(388,182)	(490,060)
Net carrying value, end of year	\$5,818	\$10,551	\$21	\$16,390

4. Other Receivables

Other receivables consist of the following:

	December 31, 2021	December 31, 2020
Insurance reimbursement	\$—	\$11,867,221
Rent deposit	128,624	131,104
Other receivables	92,850	85,676
Total	\$221,474	\$12,084,001

5. Other Assets

Other assets consist of the following:

	December 31, 2021	December 31, 2020
Prepaid assets	\$265,580	\$223,401
Right-of-use assets	395,419	604,871
Total	\$660,999	\$828,272

THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

6. Other Liabilities

Other liabilities consist of the following:

	December 31, 2021	December 31, 2020
Lease liabilities	\$444,435	\$667,623
Other liabilities	18,540	18,898
Total	\$462,975	\$686,520

7. Income Taxes

(a) The Company has current tax liabilities related to its branch operation. Tax payable for the branch is as follows:

	December 31, 2021	December 31, 2020
Current tax liability, beginning of year	\$1,036,107	\$303,732
Expenses during year	632,619	1,012,472
Payments made on account	(1,039,088)	(288,109)
Other	449	8,012
Current tax liability, end of year	\$630,087	\$1,036,107

(b) The following table identifies the major components of Deferred tax assets at December 31, 2021 and 2020:

	December 31, 2021	December 31, 2020
Performance compensation	\$—	\$148,364
Other	\$7,327	21,227
Deferred tax assets	\$7,327	\$169,591

(c) Income tax expense for the year is comprised of current and deferred taxes:

(i) Current tax

	For the year ended December 31, 2021	For the year ended December 31, 2020
Current tax expense	\$632,619	\$1,012,472
Total current tax	\$632,619	\$1,012,472

(ii) Deferred tax

	For the year ended December 31, 2021	For the year ended December 31, 2020
Origination and reversal of temporary difference	\$162,264	(\$155,817)
Total deferred tax expense	\$162,264	(\$155,817)
Total income tax expense	\$794,883	\$856,655

The Company does not have any unrecognized tax benefits recorded in the years ended December 31, 2021 and 2020. The Company's policy is to include penalties and interest related to uncertain tax positions in its income tax provision. During the years ended December 31, 2021 and 2020, the Company did not recognize

THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

any interest and penalties in its income tax provision and does not have any accrued interest and penalties at December 31, 2021 and 2020.

The Company's branch located in Singapore is taxed at the statutory rate of 17% for both the years ended December 31, 2021 and 2020, with exemption and rebate allowed up to a nominal amount.

8. Leases

The Company leases buildings for office space and equipment used in the normal course of operations. These leases have remaining terms of between 1 and 2 years.

(a) Right-of-use assets

	Right-of-use asset Property	Right-of-use asset Equipment	Right-of-use asset Total
December 31, 2021			
Net carrying amount, beginning of the year	\$598,024	\$6,847	\$604,871
Additions	—	—	—
Depreciation	(204,303)	(5,149)	(209,452)
Net carrying amount, end of year	\$393,721	\$1,698	\$395,419
	Right-of-use asset Property	Right-of-use asset Equipment	Right-of-use asset Total
December 31, 2020			
Net carrying amount, beginning of the year	\$203,600	\$11,841	\$215,441
Additions	627,994	—	627,994
Depreciation	(233,570)	(4,994)	(238,564)
Net carrying amount, end of year	\$598,024	\$6,847	\$604,871

Initial recognition of the right-of-use assets and lease liabilities, as well as subsequent additions and lease modifications, represent non-cash activities and accordingly are not presented in the Statements of Cash Flows. The right-of-use asset additions presented above approximate the impact on the lease liabilities.

The Company leases an office building in Singapore and equipment.

There were no leases with residual value guarantees or leases not yet commenced to which the Company is committed, and there were no costs relating to variable lease payments that do not depend on an index or rate for the years ended December 31, 2021 or 2020. The total cash outflow for leases amounted to \$239,826 and \$208,662 for the years ended December 31, 2021 and 2020, respectively.

(b) Lease liabilities

Maturity Analysis

	December 31, 2021		December 31, 2020
2022	\$234,857	2021	\$243,131
2023	233,017	2022	239,382
2024	—	2023	237,507
	\$467,874		\$720,020
Less: Unearned interest	(23,439)	Less: Unearned interest	(52,397)
	\$444,435		\$667,623

THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

Analyzed as:

	December 31, 2021	December 31, 2020
Current	213,968	214,624
Non-current	230,467	452,999
	<u>\$444,435</u>	<u>\$667,623</u>

9. Related Party Transactions

The Company has significant interdependencies with its Parent and its affiliates, which are described below. The Company is responsible for and has established processes to identify all related parties and to disclose all significant transactions involving related parties.

Accounts (receivable from)/payable to Parent and affiliates, net

The Company instructs third-parties to remit cash directly to the Parent or affiliates and instructs the Parent to disburse cash on the Company's behalf. The receivables or payables on the Balance Sheets represent amounts for which the Parent has yet to pay or receive on the Company's behalf. The Parent also allocates certain expenses to the Company. Accounts (receivable from)/payable to Parent and affiliates, net represents the net of intercompany transactions between the Company, the Parent and affiliates due to (i) the above mentioned receipt and payment of cash by the Parent on the Company's behalf (ii) intercompany service fees and allocation of expenses from/to other affiliated subsidiaries of the Parent and (iii) subordinated debt. On March 31, 2010, Putnam Investments Canada ULC ("PIC ULC") executed a non-interest bearing subordination agreement with the Company in the amount of \$6,740,991. The repayment of this amount is subordinate to the claims of the other creditors of PIC ULC. The loan has no maturity date, and repayment is not expected within one year.

These balances are recorded as corresponding increases or decreases in the Member's equity section of the Balance Sheets as the Company neither pays or receives, nor anticipates paying or receiving cash related to these balances. The gross changes in receivable and payable for the year related to these transactions are disclosed separately on the Statements of Cash Flows as financing activities. As of December 31, 2021 and 2020, the Company had a net intercompany (receivable from)/payable balance of \$4,727,110 and \$(1,051,845) respectively, which is included in Accounts (receivable from)/payable to Parent and affiliates, net in the Balance Sheets.

Intercompany balances due to (from) affiliates as of December 31, 2021 and 2020 are as follows:

	December 31, 2021	December 31, 2020
Non-interest bearing, unsecured (receivable from)/payable to		
Due to Putnam Investment Management, LLC ("PIM")	\$21,498,340	\$18,136,072
Due to/(from) Putnam U.S. Holdings I ("PUSH I")	3,758,949	(4,221,434)
Due to Putnam Retail Management LP ("PRM")	3,305,072	2,763,192
Due to Putnam Investments Limited - UK ("PIL")	2,321,500	3,105,429
Due to Putnam Investor Services, Inc. ("PSERV")	237,813	196,421
Due to Putnam Investments Japan Co., Ltd. ("PIJCO")	226,499	260,458
Due to Putnam Investments Australia Pty Ltd. ("PIA")	162,475	335,491
Due from Putnam Investments (Ireland) Limited ("PIIL")	(235,706)	(631,845)
Due from PIC ULC	(12,612,375)	(9,181,330)
Due from Putnam Fiduciary Trust Company, LLC ("PFTC")	(13,935,457)	(11,814,299)
Total accounts (receivable from)/payable from Parent and affiliates, net	\$4,727,110	\$(1,051,845)

THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

Revenue and Expenses earned from/paid to Affiliates

A portion of the Investment advisory fees, net included in revenue on the Statements of Loss and Comprehensive Loss is attributed to sub-advised institutional clients and an affiliate who are related parties.

The total revenue and ending AUM for the years ended December 31, 2021 and 2020 are as follows:

	For the Year Ended December 31, 2021	For the Year Ended December 31, 2020
Related Party Revenue	\$10,989,339	\$10,265,071
Related Party AUM	\$4,446,620,960	\$4,593,415,714

The receivables associated with the revenue received from these related parties are \$1,332,985 and \$303,260 as of December 31, 2021 and 2020, respectively, and are included in Accrued investment management fees receivable, net on the Balance Sheets.

In addition to the sub-advisory fee income disclosed above, the Company receives revenue for investment advisory services it provides to certain affiliated funds. Of the Investment advisory fees, net on the Statements of Loss and Comprehensive Loss, approximately 81% and 82% was earned from these affiliates respectively, for the years ended December 31, 2021 and 2020.

The Company also incurred expenses from certain affiliates for sub-advisory services that the affiliates provide for certain institutional portfolios through an agreement which ended in 2020. There were no expenses paid to affiliates for the year ended December 31, 2021, and the total for the year ended December 31, 2020 was \$40,367, and was included in Other operating expenses on the Statements of Loss and Comprehensive Loss.

Transfer Pricing Programs

The Company has multiple transfer pricing arrangements, the first group being with certain affiliates in which the Company receives the contractual third-party revenue and also incurs the contractual third party expenses as compensation for the investment advisory services it performs for the affiliates. These agreements are summarized below.

Effective January 1, 2021, a transfer pricing agreement was amended between the Company and PIC ULC to compensate the Company for investment advice and securities trading services it provides to PIC ULC. The terms of the transfer pricing agreement allow for PIC ULC to receive a return on its gross revenue to account for its fiduciary risk, and for PAC to receive the contractual fees and expenses as it performs all remaining functions and bears all remaining risk. The Company maintains a similar agreement with PFTC. The Company also has a transfer pricing agreement with PIIL in which the Company performs all investment management services on behalf of this affiliate. The Company collects the contractual revenue and assumes the contractual expenses on behalf of the affiliate, and in exchange pays a service fee expense based on the affiliate's AUM.

The total impact of the assumption of the contractual revenue and expenses by the Company as a result of these transfer pricing agreements on the Statements of Loss and Comprehensive Loss (excluding service fee expense, which is disclosed separately in the subsequent service fee paragraphs) is summarized by financial statement line item.

THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

Contractual revenue and associated expenses (PFTC, PIC ULC, and PIIL)

	For the Year Ended December 31, 2021	For the Year Ended December 31, 2020
Revenue		
Investment advisory fees, net	\$90,073,360	\$77,665,437
Total revenue	90,073,360	77,665,437
Operating expenses		
Professional and external services	3,885,538	2,696,962
Dealer commissions	13,438,748	13,463,112
Other operating expenses	46,422	80,302
Total operating expenses	17,370,708	16,240,376
INCOME BEFORE INCOME TAXES	\$72,702,652	\$61,425,061

Service Fee Revenue received from Affiliate

Additionally, as described in the Summary of Significant Accounting Policies, the Company received \$2,926,384 and \$1,360,165 of revenue for the years ended December 31, 2021 and 2020, respectively, pursuant to a transfer pricing agreement with an affiliate. This revenue is included in Service fee revenue in the Statements of Loss and Comprehensive Loss.

Service Fee Expense paid to Affiliates

Finally, as described in the Summary of Significant Accounting Policies, the Company incurred \$118,565,068 and \$93,537,099 of service fee expense for the years ended December 31, 2021 and 2020, respectively, pursuant to transfer pricing agreements with certain of its foreign and domestic affiliates. This expense is included in Service fee expense in the Statements of Loss and Comprehensive Loss and is outlined below by affiliate:

Affiliate	Transfer pricing Methodology	Year Ended December 31, 2021	Year Ended December 31, 2020
PIM	Various*	\$88,230,747	\$67,745,266
PIL	Cost Plus 10%	12,453,758	13,186,906
PRM	Cost Plus 5%	10,398,272	—
PIJCO	Cost Plus 5% (2021)/9% (2020)	2,922,206	4,001,947
PIIL	9 bps on average AUM	1,764,998	2,339,858
PFTC	2.28% of gross revenue	1,535,155	1,304,802
PIC ULC	2.28% of gross revenue (2021)/ 9 bps on ending AUM (2020)	379,560	4,064,517
PIA	Cost Plus 5% (2021)/10% (2020)	880,372	893,803
Total service fee expense paid to affiliates		\$118,565,068	\$93,537,099

*8 bps on fixed income AUM, 32.5 bps on equities AUM and 20.25 bps on global asset allocation AUM

¹ Previously recognized as allocated expense, recorded as part of transfer pricing beginning in 2021.

Intercompany Settlement

During the year ended December 31, 2021, the Company received \$29,701,233 as a non-cash contribution-in-kind from the Parent as a result of a group-wide exercise carried out by the Parent to reassign and settle

THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

historical intercompany balances between Putnam affiliates. The Company's Contributed surplus and Accounts (receivable from)/payable to Parent and affiliates, net were reduced as a result of this transaction.

During the year ended December 31, 2020, the Company distributed \$741,100 as a non-cash dividend-in-kind to the Parent and received \$58,457,597 as a non-cash contribution-in-kind from the Parent as a result of a group-wide exercise carried out by the Parent to reassign and settle historical intercompany balances between Putnam affiliates. The Company's Contributed surplus and Accounts (receivable from)/payable to Parent and affiliates, net were reduced as a result of these transactions.

Retirement Plan

The Company, the Parent, and affiliates of the Parent sponsor a tax-qualified 401(k) defined contribution retirement plan (the "Plan") covering substantially all employees. Under this Plan, employees may defer a percentage of eligible compensation into the Plan, subject to certain limitations, a portion of which is matched by the Company. The Company also provides for an annual discretionary contribution as determined by the Parent's Board of Directors. For the years ended December 31, 2021 and 2020, the Company's share of the annual expense to the Plan totaled \$366,989 and \$326,256, respectively. These amounts are included in Compensation and benefits in the Statements of Loss and Comprehensive Loss.

Capitalized Software

The Parent capitalizes certain costs related to software developed for internal use as long-lived assets. The amortization expense is allocated to each subsidiary of the Parent, by PUSH I, based on the subsidiary's usage of each capitalized software project. These costs were amortized on a straight-line basis over the lesser of five years or the estimated useful life. Overall amortization expense allocated to the Company during the years ended December 31, 2021 and 2020 was \$1,766,696 and \$1,375,346, respectively, and is included in Allocated expenses from Parent and affiliates, net in the Statements of Loss and Comprehensive Loss.

Dealer Commissions

The Company paid to a broker/dealer, affiliated with the Parent, distribution costs for the sales of certain share classes of the Company Funds pursuant to the contractual agreement. For the years ended December 31, 2021 and 2020, the Company paid the affiliated broker/dealer \$2,382,833 and \$2,400,863. This charge is included in Dealer commissions in the Statements of Loss and Comprehensive Loss.

Equity Incentive Compensation

The Parent sponsors the Putnam Investments, LLC EIP. Certain employees of the Company are eligible to participate in the EIP, under which they are eligible to receive restricted shares of the Parent's Class B common shares and Class B stock options.

The Parent recognizes expense for awards granted under the EIP over the stated vesting period and based on the grant date fair value of the award. A portion of these expenses is allocated to the Company in a manner consistent with the grant of such share-based payments.

The Company accounts for the awards issued under the EIP as equity awards in accordance with the IFRS 2 guidance related to share-based payment transactions among group entities. The Company receives the services of the employees granted the share awards but has no obligation to settle the share awards. That obligation belongs to the Parent.

The Company has employees who were granted restricted Class B common shares of the Parent pursuant to the EIP. The Company was also allocated a portion of the compensation charged to the Parent. The fair market value of the Class B common shares was determined using both the market and income valuation approaches as outlined in the EIP, which includes consideration of the range of values determined by a

THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

nationally recognized independent valuation firm chosen by the EIP Committee. Compensation expense for these awards is being amortized over the vesting period of up to five years. Compensation expense directly charged to the Company for the years ended December 31, 2021 and 2020 was \$2,592,294 and \$1,337,653, respectively, and is included in Compensation and benefits in the Statements of Loss and Comprehensive Loss. Compensation expense allocated to the Company for the years ended December 31, 2021 and 2020 was \$682,675 and \$506,658 respectively, and is included in Allocated expenses from Parent and affiliates, net in the Statements of Loss and Comprehensive Loss. As of December 31, 2021, there was \$8,705,101 of unrecognized compensation expense related to the Company's portion of restricted Class B common shares. The weighted average period over which that expense is expected to be recognized is 3.39 years. During the years ended December 31, 2021 and 2020, the Company repurchased restricted Class B common shares with a cash settlement of zero and \$334,351.

Restricted Class B Shares

	For the Year Ended December 31, 2021		For the Year Ended December 31, 2020	
	Weighted Average		Weighted Average	
	Shares	Grant Date Fair Value	Shares	Grant Date Fair Value
Unvested balance at January 1	470,896	13.79	323,394	\$16.07
Granted	105,164	16.54	199,180	11.50
Vested	(216,201)	14.42	(54,100)	18.90
Transferred	—	—	11,848	15.02
Forfeited	(21,684)	13.32	(9,426)	15.92
Unvested balance at December 31	338,175	\$14.27	470,896	\$13.79

Key Management Compensation

Key management of the Company includes certain executives of the Parent that have the authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Company. The individuals that comprise the key management personnel are the Board of Directors, as well as certain key management and officers. A portion of the compensation earned by these individuals is allocated to the Company on the same basis as the other expense allocations from the Parent and is included in Allocated expenses from Parent and affiliates, net on the Statements of Loss and Comprehensive Loss as follows:

	For the Year Ended December 31, 2021	For the Year Ended December 31, 2020
Salary	\$428,008	\$416,543
Share-based compensation	757,396	601,773
Annual non-share-based incentive compensation	2,369,616	2,277,464
All other compensation	112,643	38,687
Total compensation	\$3,667,663	\$3,334,467

Allocated Expenses from Parent and affiliates, net

The Company shares office facilities, personnel and other arrangements further described in this note with other subsidiaries of the Parent. Accordingly, the related costs of such arrangements have been allocated by the Parent and by affiliates among the various subsidiaries in a manner which management believes is representative of the actual costs incurred. This includes the costs associated with capitalized software and key management compensation as disclosed above. Additionally, in the course of the Company's day-to-day

THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

business operations certain personnel from other subsidiaries of the Parent are utilized to support the Company, the related costs of which have been allocated to the Company, in a manner which management believes is representative of actual costs incurred. The Company also allocates certain of its own costs among various affiliates in a manner which management believes is representative of the actual costs incurred.

During the years ended December 31, 2021 and 2020, the Company was allocated \$26,834,562 and \$31,681,486 of costs, respectively, as outlined below. These charges are included in Allocated expenses from Parent and affiliates, net in the Statements of Loss and Comprehensive Loss.

	For the Year Ended December 31, 2021	For the Year Ended December 31, 2020
General & Administrative Expense from PUSH I	\$24,234,802	\$20,668,138
Global Investment Strategies Expense from PRM	1,975,014	1,703,939
Defined Contribution Operations Expense from PSERV	867,934	764,951
Marketing Expense from PRM ⁽¹⁾	—	3,284,563
Defined Contribution Investment Only ("DCIO") Expense from PRM ⁽¹⁾	—	5,745,325
Institutional Expense to PRM	(243,188)	(485,430)
Total Allocated expenses from Parent and affiliates, net	\$26,834,562	\$31,681,486

⁽¹⁾ Marketing expense from PRM and DCIO expense from PRM were moved to a new transfer pricing agreement in 2021.

10. Other Operating Expenses

Other operating expenses consist of the following:

	For the Year Ended December 31, 2021	For the Year Ended December 31, 2020
Facility maintenance & utilities	\$414,148	\$457,671
Industry dues & filing fees	235,307	356,776
Lease depreciation expense - property	204,303	233,711
Travel & Entertainment	92,697	197,077
Expenses paid to affiliates	—	40,367
Depreciation of capital assets	4,290	6,112
Lease depreciation expense - equipment	5,149	4,998
Miscellaneous other operating expenses	493,680	280,103
Total other operating expenses	\$1,449,574	\$1,576,815

11. Accumulated Other Comprehensive Loss

	Unrealized Foreign Exchange Loss on Translation of Foreign Operations, net	
	For the Year Ended December 31, 2021	For the Year Ended December 31, 2020
Balance, beginning of year	(\$7,446,988)	(\$7,442,108)
Other comprehensive (loss), net	(202,142)	(4,880)
Balance, end of year	(\$7,649,130)	(\$7,446,988)

THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

12. Commitments and Contingencies*Claims, Lawsuits, Provisions and Other Contingencies*

From time to time, the Company is subject to legal actions, including class actions, arising in the normal course of business. It is not expected that any of these legal actions will have a material adverse effect on the financial position of the Company.

In addition, the Company receives inquiries, including requests for documents and information, in the course of its business from various state and federal regulators inquiring about certain of the Company's policies and procedures. Each of these matters is handled in the ordinary course of business. The Company fully responds to these requests and fully cooperates with all regulatory inquiries, and there are no such matters pending that the Company believes could have a material adverse effect on its results of operations, cash flows or financial position.

Other Litigation

The Company was a defendant in an action that alleged the Company violated state law by allowing another entity to pick poor performing assets (underlying collateral) for a Collateral Debt Obligation ("CDO"). Claims against the Company were for fraud, negligent misrepresentation, and negligence. On August 27, 2020 the Court issued an opinion finding for Putnam on all counts. A judgment was entered September 10, 2020 and the litigant did not file an appeal. This legal matter is now closed after the litigant reimbursed the Company for certain costs.

13. Capital Management

The Parent monitors the amount of consolidated capital available, and the amounts deployed in its various operating subsidiaries, including the Company. The amount of capital deployed in any particular company or country is dependent upon local regulatory requirements as well as the Parent's internal assessment of capital requirements in the context of its operational risks and requirements and strategic plans. The Parent's practice is to maintain the Company's capitalization at a level that will exceed the relevant minimum regulatory capital requirements in the jurisdictions in which they operate.

The Company must maintain minimum member's equity of \$1,000,000 in certain jurisdictions subject to rules under the Employee Retirement Income Security Act ("ERISA"). During the years ended December 31, 2021 and 2020, respectively, the Company was in compliance with all minimum capital requirements.

14. Risk Management

The Company has policies relating to the identification, measurement, monitoring, mitigating and controlling of risks associated with financial instruments. The key risks related to financial instruments are credit risk, liquidity risk and market risk (currency, interest rate and equity). The following sections describe how the Company manages each of these risks.

Management is responsible for establishing capital management procedures for implementing and monitoring the capital plan. The Board of Directors of the Parent reviews and approves all material capital transactions undertaken by management.

(a) Credit Risk

Credit risk is the risk for financial loss resulting from the failure of debtors making payments when due. The Company regularly reviews its credit exposure from each counterparty. The Company monitors its credit risk management policies continuously to evaluate their effectiveness. These policies include, but are not limited to, dealing only with creditworthy counterparties, and obtaining sufficient collateral, where appropriate, as a means of mitigating the risk of financial loss from defaults. The maximum credit

THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

exposure is the carrying value of the assets on the Balance Sheets, net of any allowances for losses. There are no allowances for years ended December 31, 2021 and 2020.

(b) Liquidity Risk

Liquidity risk is the risk that the Company will not be able to meet all cash outflow obligations as they come due. The following policies and procedures are in place to manage this risk:

- The Company closely manages operating liquidity through cash flow matching of assets and liabilities.
- The Company has the financial support of its Parent, which maintains a \$300,000,000 revolving credit agreement with a consortium of banks.
- The Company does not have a significant amount of financial assets that are past due at December 31, 2021.
- The Company anticipates that its financial liabilities will mature within the next fiscal year.

In the normal course of business, the Company enters into contracts that give rise to commitments of future minimum payments that impact short-term and long-term liquidity.

Payments due by year as of December 31, 2021							
	Total	2022	2023	2024	2025	2026	Thereafter
Leases	\$467,874	\$234,857	\$233,017	\$—	\$—	\$—	\$—

Payments due by year as of December 31, 2020							
	Total	2021	2022	2023	2024	2025	Thereafter
Leases	\$849,711	\$286,580	\$282,569	\$280,562	\$—	\$—	\$—

(c) Market Risk

Market risk is the risk that the fair value of future cash flows of a financial instrument will fluctuate as a result of changes in market factors. Market factors include three types of risks: currency risk, interest rate risk, and equity risk.

(i) Currency Risk

Currency risk relates to the Company operating in different currencies and converting non U.S. dollar earnings at different points in time at different foreign exchange levels when adverse changes in foreign currency exchange rates occur. The Company's financial instruments are generally denominated in U.S. dollars and do not have significant exposure to changes in foreign exchange rates.

(ii) Interest Rate Risk

Interest rate risk exists if asset and liability cash flows are not closely matched, and interest rates change causing a difference in value between the asset and liability. The Company, through instruction from the Parent, monitors interest rate risk by regularly assessing this risk and establishing policies and practices to protect against the adverse effects of these potential exposures. The Company's primary exposures to interest rate risk arise from fee revenue earned by the Company that is dependent on the debt portfolios of Putnam sponsored funds. A one percent increase or decrease in the yield of these funds would have resulted in a change in net loss of approximately \$925,000 and \$833,000 for the years ended December 31, 2021 and 2020, respectively.

(iii) Equity Risk

Equity risk is the uncertainty associated with the valuation of assets arising from changes in equity markets. The Company through instruction from the Parent has investment policy guidelines in place

THE PUTNAM ADVISORY COMPANY, LLC
NOTES TO FINANCIAL STATEMENTS

that provide for prudent investment in equity markets with clearly defined limits to mitigate price risk. The Company's primary exposure to equity risk arises from fee revenue earned by the Company that is dependent on the equity portfolios of PIM sponsored funds and PAC institutional clients. A ten percent increase or decrease in equity markets would have resulted in a change in net loss of approximately \$5,776,000 and \$3,940,000 for the years ended December 31, 2021 and 2020, respectively.

15. Subsequent Events

The Company evaluated subsequent events and transactions occurring after December 31, 2021 through May 26, 2022, the date these financial statements were authorized for issue. The Company is not aware of any subsequent events which would require recognition or disclosure in the financial statements.

独立監査人の報告書

ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシー

役員各位

意見

私たちは、2021年および2020年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了した年度の関連する損失および包括損失計算書、出資者持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書、ならびに関連する財務諸表に対する注記（以下総称して「財務諸表」という。）から構成される、添付のザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシー（以下「会社」という。）の財務諸表について監査を実施した。

私たちの意見では、添付の財務諸表は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠して、会社の2021年および2020年12月31日現在の財政状態および同日をもって終了した年度の経営成績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示している。

意見の根拠

私たちは、米国において一般に公正妥当と認められる監査基準（以下「GAAS」という。）に準拠して監査を実施した。当該基準に基づく私たちの責任は、当報告書の「財務諸表監査における監査人の責任」の項目に詳述する。私たちは、私たちの監査に関連する倫理に関する要件に従って、会社から独立していることおよび監査人としてのその他の倫理上の責任を果たすことが求められている。私たちは、私たちが入手した監査証拠が、私たちの監査意見の基礎を提供するために十分かつ適切であると判断している。

強調事項

注記1、注記2および注記9に記載のとおり、会社は、その親会社および関係会社と重要な取引を行っている。当財務諸表は、会社が非関係会社として運営されていた場合の財政状態または経営成績を必ずしも示していない可能性がある。当該事項は私たちの意見に影響を及ぼすものではない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠して当財務諸表を作成し適正に表示することに責任を負っている。また、不正によるか誤謬によるかを問わず、重要な虚偽表示のない財務諸表の作成および適正な表示に関する内部統制の構築、実施および維持に対する責任も負っている。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、少なくとも報告期間の期末日から12か月（ただし、これに限定されない）にわたり継続企業として存続する会社の能力を評価し、該当する場合には継続企業に関連する事項を開示し、また、経営者に会社の清算もしくは事業停止の意図がある場合またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業の前提に基づく会計処理を適用する責任を負っている。

財務諸表監査における監査人の責任

私たちの目的は、不正によるか誤謬によるかを問わず、全体としての財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、私たちの意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は高い水準の保証ではあるものの、絶対的な保証ではないため、GAASに準拠して実施した監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを保証するものではない。不正による重要な虚偽表示リスクを発見できないリスクは、誤謬による重要な虚偽表示を発見できないリスクよりも高くなるが、これは、不正には共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の言明および内部統制の無効化が伴うためである。虚偽表示

は、個別にまたは集計すると、財務諸表に基づく合理的な利用者の判断に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

GAASに準拠した監査の実施に際して、私たちは以下を実施する。

- ・ 監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持する。
- ・ 不正によるか誤謬によるかを問わず、財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別および評価し、これらのリスクに対応する監査手続を立案し、実施する。かかる手続には、財務諸表中の金額および開示に関する証拠に対する試査による検証が含まれる。
- ・ 状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。これは、会社の内部統制の有効性について意見を表明するためのものではない。したがって、かかる意見は表明しない。
- ・ 経営者によって採用された会計方針の適切性および経営者により行われた重要な会計上の見積りの合理性の評価に加え、財務諸表の全体的な表示を評価する。
- ・ 合理的な期間にわたり継続企業として存続する会社の能力に重大な疑義を生じさせるような全体としての状況または事象があるかどうかに関して、私たちの判断において結論付ける。

私たちは、統治責任者に対して、特に計画した監査の範囲とその実施時期、監査上の重要な発見事項および監査の実施過程で識別した特定の内部統制関連の事項について報告することが求められている。

デロイト・アンド・トウシュ・エルエルピー

2022年5月26日

INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

To the Officers of
The Putnam Advisory Company, LLC:

Opinion

We have audited the financial statements of The Putnam Advisory Company, LLC (the "Company"), which comprise the balance sheets as of December 31, 2021 and 2020, and the related statements of loss and comprehensive loss, changes in member's equity, and cash flows for the years then ended, and the related notes to the financial statements (collectively referred to as the "financial statements").

In our opinion, the accompanying financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of December 31, 2021 and 2020, and the results of its operations and its cash flows for the years then ended in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board.

Basis for Opinion

We conducted our audits in accordance with auditing standards generally accepted in the United States of America (GAAS). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements section of our report. We are required to be independent of the Company and to meet our other ethical responsibilities, in accordance with the relevant ethical requirements relating to our audits. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our audit opinion.

Emphasis of Matter

As discussed in Notes 1, 2, and 9, the Company has significant transactions with its Parent and its affiliates. These financial statements may not necessarily be indicative of the financial position or the results of operations had the Company been operated as an unaffiliated company. Our opinion is not modified with respect to this matter.

Responsibilities of Management for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board, and for the design, implementation, and maintenance of internal control relevant to the preparation and fair presentation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Company's ability to continue as a going concern at least, but not limited to, twelve months from the end of the reporting period, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Company or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion.

Reasonable assurance is a high level of assurance but is not absolute assurance and therefore is not a guarantee that an audit conducted in accordance with GAAS will always detect a material misstatement when it exists. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control. Misstatements are considered material if there is a substantial likelihood that, individually or in the aggregate, they would influence the judgment made by a reasonable user based on the financial statements.

In performing an audit in accordance with GAAS, we:

- Exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit.
- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, and design and perform audit procedures responsive to those risks. Such procedures include examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's internal control. Accordingly, no such opinion is expressed.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of significant accounting estimates made by management, as well as evaluate the overall presentation of the financial statements.
- Conclude whether, in our judgment, there are conditions or events, considered in the aggregate, that raise substantial doubt about the Company's ability to continue as a going concern for a reasonable period of time.

We are required to communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit, significant audit findings, and certain internal control-related matters that we identified during the audit.

Deloitte & Touche LLP

May 26, 2022

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出代理人が別途保管している。